



**WAW ! Tokyo 2014
ハイレベル・ラウンドテーブル プログラム**

2014年9月13日(土)
六本木ヒルズ

主催：日本国政府，日本経済団体連合会，日本経済新聞社，
日本国際問題研究所
後援：日本経済研究センター

内閣総理大臣からの御挨拶



内閣総理大臣 安倍 晋三

「すべての女性が活躍できる社会を創る」ことは、安倍内閣の成長戦略の中核です。

仕事で活躍する方も、家庭で頑張っている方も、世界で活躍する女性も、能力と意欲を最大限生かしていただきたい。

全ての女性が生き方に自身と誇りを持ち、可能性を開花させる国づくりに取り組んでいます。

WAW! は、日本全国で、そして世界でいきいきと活躍する女性を応援します。

東京でのシンポジウムに続いて、全国及び世界各地でイベントが開かれます。

女性の皆さんも、女性を応援する男性の皆さんも、今こそ、女性が輝く社会を創るため、ともに行動しましょう。

安倍晋三

タイムテーブル WAW! Tokyo 2014

9:00～9:45 オープニングセッション

1. 安倍晋三 内閣総理大臣
2. ヘレン・クラーク UNDP総裁
3. プムズイレ・ムランボ＝ヌクカ UN Women 事務局長
4. シリン・シャルミン・チョードリー 国会議長(バングラデシュ)
5. デデ・アオエファ・エクエ 社会運動・女性地位向上・識字教育大臣(トーゴ)
6. バンダ・ピニャト 社会統合担当大統領補佐官(エルサルバドル)

10:00～10:30 分科会全体会合

分科会1：経済における女性の活躍促進

1. 有村治子 女性活躍担当大臣
2. グレース・フー・イエン 首相府大臣兼第二環境水資源大臣兼第二外務大臣(シンガポール)
3. 大田弘子 政策研究大学院大学教授 小グループ会合テーマ説明

分科会2：グローバルな課題と女性のイニシアティブ

1. 岸田文雄 外務大臣
2. ザイナブ・ハワ・バンゲーラ 紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表
3. 山中燐子 ケンブリッジ大学客員教授・女性会議諮問委員会座長 小グループ会合テーマ説明

11:00～12:30 分科会小グループ会合

分科会 1-①：企業・組織の中の女性の活躍

分科会 1-②：女性と起業

分科会 1-③：働く女性を支えるインフラ

分科会 2-①：これからの「人間の安全保障」と女性

分科会 2-②：女性が創る平和と繁栄

分科会 2-③：女性が自己決定できる社会

12:30～14:00 昼食会

1. 安倍昭恵 内閣総理大臣夫人
2. 森まさこ 参議院議員・前女性活力・子育て支援担当大臣
3. 加藤勝信 内閣官房副長官 乾杯

14:00～15:00 分科会小グループ会合(続き)

15:20～16:20 分科会全体会合

(15:20～15:50)

分科会 1: 経済における女性の活躍促進

1. エレーナ・リー CNN インターナショナル シニア・バイスプレジデント及び編集責任者 (米) 報告
2. 橘・フクシマ・咲江 (公社)経済同友会副代表幹事・G&S Global Advisors Inc.代表取締役社長 報告
3. バーバラ・ジャッジ 英国年金保護基金会長 (英) 報告
4. 質疑応答

(15:50～16:20)

一般市民との対話 (インターネット TV)

(15:20～15:50)

分科会 2: グローバルな課題と女性のイニシアティブ

1. キャサリン・ラッセル 国務省女性問題担当大使(米) 報告
2. メラニー・バーピアー ジョージタウン大学女性・平和・安全保障研究所長(米) 報告
3. シーラ・スミス 外交問題評議会上級研究員(米) 報告
4. 質疑応答

(15:50～16:20)

一般市民との対話 (インターネット TV)

16:30～17:00 クロージング・セッション

1. 大田弘子 政策研究大学院大学教授 分科会 1 結果報告
2. 山中燐子 ケンブリッジ大学客員教授・女性会議諮問委員会座長 分科会 2 結果報告
3. シリン・シャルミン・チョードリー 国会議長(バングラデシュ)
4. プムズイレ・ムランボ＝ヌクカ UN Women 事務局長
5. ケビン・マカーン マッコリーグループ会長(豪)
6. 岸田文雄 外務大臣 閉会の辞

小グループ概要

分科会1「経済における女性の活躍促進」

小グループ① 企業・組織の中の女性の活躍

日本社会においては、子育て期の女性の仕事の継続や女性のキャリア・アップが大きな課題となっています。男性の働き方を前提とした長時間労働、人事評価や年功序列が壁となり、なかなか思うとおり活躍できないのが現状です。企業・組織は、子育て期の仕事の継続や女性の管理職・役員への昇進を可能とするような環境を作るためにどのような施策をとるべきなのでしょう。国内外の事例を共有しながら、考えていきましょう。

モデレーター:津坂 美樹

ラポラトール:エレナ・リー

キックオフ発言者:森 まさこ
岩田 喜美枝
エルケ・フェルナー

参加者:

ケビン・マカーン	藤森 義明
ジア・モディ	藤原 美喜子
ロハナ・ロズハン	一宮 なほみ
デボラ・スーン	川戸 恵子
アン・スウィーニー	小林 いずみ
	前田 新造
	鈴木 弘治
	内永 ゆか子

小グループ② 女性と起業

日本社会においては、現在、女性による、社会性に着目した起業や、女性ならではの視点をいかした起業が増えており、女性にとって重要なチャンスとなっています。ところが、女性は企業で Management を経験していないことや資金力に限界があること等の理由で、立ち上げの成功やその後の規模拡大が難しいのが現状です。女性の起業を支援していくためにどのような制度・工夫があり得るのか、国内外の事例を共有しながら、考えていきましょう。

モデレーター：福井 真紀子

ラポラトール：橘・フクシマ・咲江

キックオフ発言者：米良 はるか
レオノール・ベレーザ

参加者：

パスカル・ボワタール

ウィデド・ブシャマウィ

ワサナ・ラトウーラス

ノニ・スリ・アヤティ・プルノモ

秋山 咲恵

仁禮 彩香

佐々木 かをり

諏訪 貴子

小グループ③ 働く女性を支えるインフラ

日本では、安倍内閣の下で、種々取組を進めていますが、女性の活躍できる環境構築に向けてまだ多くの課題が残っています。例えば、子育てや親の介護と仕事とを両立させるための保育施設・学童保育施設、家事・育児サービスは一段の拡充が必要です。また、再就職をする主婦が能力開発や資格取得を行いやすくなるよう官民双方の取組が求められます。さらに、税制や社会保障制度も女性の就労を支える観点から再検討が必要です。これらの社会的インフラのありかたについて、民間の力の活用も視野に入れ、海外の経験に学びながら、考えていきましょう。

モデレーター: キャシー 松井

ラポラトール: バーバラ・ジャッジ

キックオフ発言者: 林 文子
アイリーン・ヒラノ・イノウエ
シーラ・リリロ・マルセロ

参加者:

グレース・フー・イエン
ナイナ・ラル・キドワイ
ミカエル・パルムクイスト
ミレア・ソリス

藤井 真理子
長谷川 閑史
片山 由美子
宮崎 緑
中島 厚志
吉田 穂波

分科会2「グローバルな課題と女性のイニシアティブ」

小グループ① これからの「人間の安全保障」と女性

MDGsは開発分野の羅針盤としては有益です。私たちはポスト 2015 年開発アジェンダの設定には、人間を中心としたアプローチをとるべきと考えます。人間が生きるために必要な要素である水・食・エネルギー、保健衛生(UHC)などをどう安全に提供するかも「人間の安全保障」のひとつと捉えています。国際社会において、有効で、コストイフェクティブな協力体制をどう築いてゆくのか、先進国のチャレンジと途上国のチャレンジをお聞きしながら、具体的な施策を考えましょう。

モデレーター:佐藤 地

ラポラトゥール:キャサリン・ラッセル

キックオフ発言者:田中 明彦
アーサリン・カズン

参加者:

アディナ・オスマン

ヘレン・クラーク

ヌエ・ヌエ・ウー

道傳 愛子

堀内 光子

池上 清子

黒崎 伸子

殿倉 由起子

小グループ② 女性が創る平和と繁栄

国や国際社会が平和で安定していなければ、女性も男性も幸せにはなれません。しかも、紛争や戦争で一番苦しむのは女性や子供です。多くの紛争地域で日本の女性たちが活動していますが、それを支援・後押しする仕組みができていません。国連安保理決議第 1325 号にもあるとおり、紛争予防、平和構築のあらゆるフェーズで女性の参画を確保することが重要です。例えば、女性の医師、警察官、法律家などが活躍するためにも、国際社会において人材育成の制度や機関、派遣の制度、法整備を充実させるために、実践可能な政策を共に考えましょう。

モデレーター：平松 賢司

ラポラトゥール：メラニー・バービアー

キックオフ発言者：シュクリア・ディニ
タワックル・カルマン

参加者：

ザイナブ・ハワ・バンゲーラ

シーマ・サマル

マリ・スカレ

橋本 ヒロ子

星野 俊也

木山 啓子

目黒 依子

奥山 恵美子

小グループ③ 女性が自己決定できる社会

女性が自分の生き方を選択できる社会は進んだ社会です。私たちは、女性が経済的に自立し、自己決定し、社会を動かし、世界を変えるような存在になるべきだと考えます。そのためには、世界のどこにおいても、初等教育はもとより、中等・高等教育の充実、職業訓練の機会の提供、起業のための資金調達やノウハウ支援を通して自己決定ができる体制・法制備が不可欠です。さらに、地域、地方自治体、国、国際機関の各レベルで、政治や社会活動の意思決定に参画するリーダーの育成も重要です。そのためには、どのような意識改革、制度設計、そして、法整備が必要でしょうか。

モデレーター：市川 佐知子

ラポラトゥール：シーラ・スミス

キックオフ発言者：石井 菜穂子
ローレン・レガルダ
カルメン・ベラ

参加者：

シェリー・ブレア	江川 雅子
シリン・シャルミン・チョードリー	川口 順子
デデ・アオエファ・エクエ	小林 りん
プムズイレ・ムランボ＝ヌクカ	成澤 廣修
バンダ・ピニヤト	弓削 昭子

略歴

(アルファベット順)



氏名:安倍 昭恵(あべ あきえ)

役職:内閣総理大臣夫人

(略歴)

東京都生まれ。聖心専門学校卒業後、電通勤務を経て、安倍晋三氏と結婚。2011年立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科修了。ミャンマーでの学校(寺子屋)づくりをはじめ社会活動に取り組んできた。2度目の総理大臣夫人となってからはさらに活動の幅を広げ、教育、女性、国際交流などの現場に積極的に飛び込んでいる。下関市で米作りを行うなど、食への取り組みにも力を注ぐ。

女性が活躍する社会とは、女性が男性と競い合うということではありません。女性らしさを活かした社会形成が重要です。多様性が尊重され、男女が互いに認め合い、共に輝く社会が私の理想です。私も多くのがんばっている女性を応援していきたいと思います。



氏名:加藤 勝信(かとう かつのぶ)

役職:内閣官房副長官, 内閣人事局局长(兼任)

(略歴)

1979年 東京大学卒業, 大蔵省入省

1984年 倉吉税務署署長

1994年 農林水産大臣秘書官

1995年 衆議院議員加藤六月秘書

2000年 川崎医療福祉大学客員教授

2003年 衆議院議員初当選

2005年 衆議院議員2期目当選

2007年 内閣府大臣政務官就任(安倍改造内閣)内閣府大臣政務官再任(福田内閣)

2009年 衆議院議員3期目当選

2011年 自由民主党岡山県支部連合会会長

2012年 自由民主党総裁特別補佐・報道局長

2012年 衆議院議員4期目当選 内閣官房副長官

2014年 内閣人事局局长就任(兼任)

安倍政権の内閣官房副長官として、成長戦略の中核として「女性が輝く社会」の実現に向けた施策を練っており、女性のキャリアアップや子育てで離職した専業主婦らの職場復帰支援などを柱とした「女性のチャレンジ応援プラン」を年末までに策定する予定です。それぞれの意思に基づき女性が活躍出来る環境を作ることはもはや選択肢ではなく、必要不可欠な道です。4人の娘の父としても、私は、「女性が輝く社会」の実現に向けて、全力で取り組んでいきたいと思っています。WAW! Tokyo 2014において、みなさんのご意見をお聞きできることを心待ちにしています。



氏名:岸田 文雄(きしだ ふみお)

役職:外務大臣

(略歴)

1957年 生まれ

1982年 早稲田大学法学部卒業, 株式会社日本長期信用銀行入社

1993年 衆議院議員初当選

2001年 文部科学副大臣

2005年 衆議院厚生労働委員長

2007年 内閣府特命担当大臣

2008年 消費者行政推進担当大臣, 宇宙開発担当大臣

2011年 自民党国会対策委員長

2012年 外務大臣

「女性が輝く社会」の実現は、日本の成長のみならず、世界に大きな活力をもたらすと考えています。日本はこれまでも、女性の権利の保護・促進、女性のエンパワーメント、女性への暴力撤廃等の分野で国際社会との協力や途上国支援を進めて参りました。WAW! Tokyo 2014が、これから日本、そして世界が率先して取り組むべき課題について皆様と一緒に真剣に考える良い機会となることを期待しています。



氏名:有村 治子(ありむら はるこ)

役職:女性活躍担当大臣, 内閣府特命担当大臣(男女共同参画)

(略歴)

1970年 生まれ

ICU国際基督教大学卒業

米国STI大学院に留学・修士課程修了

日本マクドナルド(株)勤務

2001年 第19回参議院議員選挙当選

2005年 文部科学大臣政務官

2007年 第21回参議院議員選挙当選

2013年 第23回参議院議員選挙当選

2014年 第二次安倍改造内閣 女性活躍担当, 行政改革担当, 国家公務員制度担当, 内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全, 規制改革, 少子化対策, 男女共同参画)

安倍内閣では、女性の活躍推進を成長戦略の中核に位置付けています。

「女性の力」を最大限発揮できるようにすることは、企業活動、行政、地域等の現場に多様な価値観や創意工夫をもたらし、家庭や地域の価値を大切にしつつ社会全体に活力を与えることにもつながります。

「北京宣言及び行動綱領」が採択されてから、来年で20年。この節目の時期に、世界各国からお集まりいただいた皆様との議論をすることによって、我が国の女性活躍推進の取組をさらに加速させるとともに、世界における「女性の力」の発揮へ向けた新たな流れを作ることができればと思います。



氏名: アディナ・オスマン
役職: 文化・青年・スポーツ省副大臣
出身: ブルネイ
(略歴)

1977年ケント大学卒業, 1980年ロンドン大学卒業, 1986~92年に文化・青年・スポーツ省特別任務官を務める。1992~2003年には文化・青年・スポーツ省青年・スポーツ部長, 2003~04年には再び文化・青年・スポーツ省特別任務官となり, 2004~10年, 文化・青年・スポーツ省コミュニティ開発局長, 2010年4月に女性及び子供についての権利の促進と保護に関するASEAN委員会委員を務める。2010年5月~現職。女性・子供及び他の社会的弱者の権利擁護活動の第一人者である他, コミュニティ開発及び女性分野の研究にも積極的に携わっており, 幅広いテーマをカバーした論文も執筆。

真の永続的な進展を遂げるためには, 女性が社会経済上の課題の中心に据えられる必要があるというの疑いようのない事実です。女性に権利を与えることは, すべての人が持続可能でよりよい質の生活を得るための鍵です。今日ここにある私たちの存在, そしてこれまでの功績はその事実を証明しています。

「女性が輝く社会に向けたシンポジウム」において, そのような進展の貢献者の一人として加わられたことを光栄に思います。このシンポジウムによって, 私たちは女性の継続的な参画へのコミットメントを確認し, 私たちすべてのためにより公平な社会を築くために進むのです。日本がこのような名誉あるイベントを開催したことを祝福し, このシンポジウムの成功によって, 男性, 女性, 子供といったすべての人のため, そして世界がより平和で思いやりのある場となるため, 女性の力がますます強力になることを祈ります。



氏名: ザйнаブ・ハワ・バングーラ
役職: 紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表
出身: シエラレオネ
(略歴)

2006年~国連リベリア・ミッション(UNMIL)民政部長を務めた後, 2007年~シエラレオネ外務国際協力大臣, 2010年~シエラレオネ保健衛生大臣。2012年~現在, 紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表。

市民社会活動家, 汚職撲滅活動家として知られ, 良い統治を推進するシエラレオネのNGO初代代表などとしても活躍してきた。2013年11月, 外務省の招聘により訪日し, 安倍総理及び岸田外相と面会している。

過去100年, 女性はあらゆる層で飛躍的な発展を遂げましたが, 男女不平等に対処するためにはまだなすべきことがたくさんあります。政治では, 議会における女性の世界的な割合は上昇を続けていますが, 20%というのは男女平等からほど遠いものです。経済的には, 女性の多くは引き続き男性よりも不安定で社会保障の少ない雇用形態に大部分は追いやられています。教育では, 世界は女子と男子の間の初等教育における平等を達成しましたが, 130か国中2か国のみが教育のすべてのレベルでその目標を達成しているにすぎません。また, 性的及び性に基づく暴力により, 女性・女子に権利を与え, 社会における真の経済的, 社会的, 文化的平等を促進する取組が阻まれ続けています。

経済的, 社会的発展を妨げ続けている格差に対処するためには, 意思決定の席での完全なパートナーとして, また, 国の経済・社会生活における平等な参加者として女性が輝くことのできる社会を創造しなければなりません。WAW!は, もし私たち人類の半分が取り残されるのなら, 誰も前進できないという強力なリマインダーとなります。女性が完全な平等と家庭の繁栄をもたらす機会へのアクセスを享受して初めて, コミュニティは栄え, 国は最大限の可能性を実現することになるのです。



氏名: マリア・レオノール・コウセイロ・ピザーロ・ベレーザ・デ・メン
ドンサ・タヴァーレス

役職: シャンパリモー財団理事長

出身: ポルトガル

(略歴)

1982～83年に首相府担当副大臣, 1983～2002年に共和国議会議員を務めた後, 1983～85年においては社会保障担当副大臣を, 1985～90年においては保健大臣を務める。1991～94年にかけて共和国議会副議長, また, 2002～2005年に共和国議会副議長を再び務めた後, 2004年～現在, シャンパリモー財団理事長。女性の権利を擁護する問題にも積極的に関与。

権力と配慮は, 女性と男性の間でもっと平等に行使され共有される必要があります。私たちの世界が公平で人間の能力を最大限に発揮できる場であるなら, それは必須です。

民主的な先進国家ですらまだほど遠いところにいます。たった20年前に女性の権利が人権であることが正式に認められました。まだ珍しく重役用会議室では叶わないですが, 21世紀になって, 国の最高レベルに女性の指導者が就くようになりました。たとえそのように見えたとしても, 家庭生活とその負担が女性の世界のすべてではないことがようやく認識されるようになったところです。

私たちは何十年も, 平等を集団的に受け入れるためには考え方の進化と効果的な社会の関与が伴わなければならないと言いつけてきました。

真の変化には, 女性が勇気を持って行動するとともに, 男性が信じて支援することが必要です。私たちすべてが利益を得られることを願っています。



氏名: シェリー・ブレア

役職: シェリー・ブレア女性のための基金創設者

出身: 英国

(略歴)

1976年 弁護士資格を首席で取得後, アーヴィン卿(後に大法官(日本の法務大臣に相当))の法律事務所に入所。トニー・ブレア氏と出会う。労働党入党。

(1980年 トニー・ブレア氏と結婚)

1983年 総選弁挙立候補(落選)

1995年 勅撰護人(国王が任命する高位の弁護士)称号取得

(1997～2007年 トニー・ブレア氏首相在任)

2008年 女性のためのシェリー・ブレア財団設立

2011年 アジア女性大学学長就任

2013年 大英帝国勲章CBE受章

日本で開催されるWAW!に参加できて嬉しく思います。まず, 安倍晋三総理と安倍昭恵総理夫人の女性が輝く社会に向けた活動を賞賛申し上げます。WAW! Tokyoは, 世界中のビジネスや政界の著名な方々が, 女性が完全に社会に参加することにより得られる利益に焦点を当てた真の機会です。昭恵夫人は, 女性の平等に関するパワー溢れる支持者です。そのような昭恵夫人と, より多くの女性が技術やビジネスに必要な技能を習得することにより, 経済的に自立し, 経済に貢献し, 社会でより強い声を持つ21世紀のためには, どうすれば良いか一緒に議論することを楽しみにしています。



氏名: パスカル・ポワタール
役職: 社会問題・保健・女性の権利大臣付女性の権利担当長官
出身: フランス
(略歴)
1997年 フランス社会党(PS)入党
1997年 パリ第8大学卒業(政治科学専攻)
1998年 ガエタン・ゴルス国民議会議員議会補佐官
2001年 職業教育大臣議会補佐官
2005年 社会党全国事務局メンバー
2008年 パリ市議会議員(11区)及び社会統合担当副市长
2012年 国民議会議員
2014年 社会問題・保健・女性の権利大臣付女性の権利担当長官

フランスは全ての政策分野において男女平等の推進に非常に力を入れて取り組んでいます。我々は仕事と家族の間のバランスの実現を強く奨励し、女性の65%が労働市場に参加する中、一人の女性につき約2人の子どもという出生率を達成しました。また、最近では、職場での平等、男性が家庭内での責任を分かち合うことを奨励するための施策、家庭内で虐待の対象となりやすい女性を保護するための施策を主眼とする男女平等に関する法律が成立したばかりです(2014年8月4日)。



氏名: ウィデド・ブシャマウィ
役職: 工業・商業・手工業連合会会長
出身: チュニジア
(略歴)

チュニジア生まれ。チュニス大学にて経営学(マーケティング専門)修士号、国際取引DESS、国際取引法DESSを取得。HGB Holdingsに勤務し経験を積む。マグレブ経済フォーラムや女性リーダーのネットワーキング団体の設立に携わり、2011年UTICA(経団連に相当)会長に就任。ドービルG8にて、最も功績を残したアラブ人女性として受賞。

私たちは女性が世界の才能の50%以上を占めることを知っています。では、なぜその力強い資源を軽視しているのでしょうか。

過去10年間、財政危機や戦争にもかかわらず、女性教育、医療、育児施設への政府投資は増加しました。多くの国で、ビジネス上の平等を確保するための法律が可決される等の前向きな歩みが見られますが、さらなる前進が必要です。

私たちは、女性の社会的な地位の向上と独立を通して、社会における女性の活発な役割に取り組むための世界的な政策を立ち上げる必要があります。私たちの周囲のバランスに根本的な経済的、政治的变化を与えるため、世界中でより多くの女性が政府、機関、企業のトップの地位につくことが奨励され、許されなければなりません。

私たちが早急に解決しなければならない主要資源の一つは、社会的、専門的なプロジェクトを推進し、地域及び世界レベルで知識と価値を伝達するための女性の自己決定です。

私の国チュニジアでは、2011年からいかに女性が自らの信念で団結し、粘り強くイスラム教国で革命を推進してきたか、はっきり見てとることができます。



氏名: シリン・シャルミン・チョードリー
役職: バングラデシュ国会議長
出身: バングラデシュ
(略歴)

ダッカ大学法学修士号を取得し、英国エセックス大学で生存権に関する論文で法学博士号(Ph.D)取得。弁護士資格を有し、最高裁法廷弁護士協会メンバーでもある。専門は憲法及び人権法。2009年の第9次総選挙において、女性留保議席選挙で初当選、2009～2013年にかけて女性児童問題省担当国務大臣を務める。2013年ハミド国会議長の大統領就任に伴い国会議長に就任。バングラデシュ史上初の女性国会議長就任かつ最年少の国会議長となった。2014年、第10次国会議長に選出。男女平等や女性の地位向上の促進に尽力、国家女性開発政策、児童政策、DV予防・保護法などの成立に貢献。

男女平等は、それ自体が目的なのではなく、持続可能で、公平かつ包括的な発展のために不可欠なものです。女性は世界の総人口の約半分、労働力のかかなりの部分を占めています。それ故に、女性の経済的地位の向上は重要です。増える労働力を確保し、技能開発トレーニングを伴ったより多くの雇用機会を提供することは、女性の経済的地位の向上に不可欠な要素です。資金と市場へのアクセスを創出し、担保なしに融資を提供することは、女性の起業家精神を促すための基本原則です。女性の経済上の貢献の認知も必要です。男女平等を確保するために、組織は重要な役割を果たします。組織は不平等を存続させてはならず、差別を撤廃しなければいけません。開発過程にいるすべての女性を含め、誰の声が届いていないかを特定し、力学を変えるために力を用いなければいけません。私たちに休んでいる余裕はなく、最善を尽くすために取組を続けなければならないのです。



氏名: ヘレン・クラーク
役職: 国連開発計画(UNDP)総裁
出身: ニュージーランド
(略歴)

オークランド大学政治学講師を経て、1981年、国会議員に初当選。1987～1989年自然保護大臣、住宅大臣、1989～1990年副首相、保健大臣、労働大臣を務めた後、1990～1993年労働党副党首(野党)、1993～1999年労働党党首(野党)を経て、1999～2008年に首相(文化大臣等複数のポストも兼任)を務める。2009年4月～現在は国連事務次長UNDP総裁および国連開発グループ(UNDG)議長。

「女性が輝く社会」の実現は、包括的で持続可能な強靱な世界を築くためには欠かせません。女性が完全な平等を享受することができなければ、国は最大限の可能性を発揮しないでしょう。

ミレニアム開発目標達成の期限となる2015年が近づき、ポスト2015の開発アジェンダに向けた目標を特定している中、私たちは男女平等が人権であることを念頭に置かねばいけません。女性への権利付与は経済的に意味があり、民主主義を強化し、長期的な持続可能な進展を可能にします。

UNDPは、男女平等とプログラムを通じた女性のエンパワーメントを促進し、良質な政策と野心的な基準や規範を策定する支援のため、他の国連機関、特にUN Womenと連携して取り組んでいます。また、私たちは様々なステークホルダーとも連携しています。女性の完全なエンパワーメントを実現するためには、男性と男子を含むすべての人の関与が必要です。

日本が「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」を開催し、このアジェンダを積極的に力強く先導されることをお祝い申し上げます。



氏名:アーサリン・カズン
役職:WFP 国連世界食糧計画事務局長
出身:米国
(略歴)
1994年 米国国務省大統領官邸リエゾン
1997年 国際農業開発基金(IFAD)理事(米国代表)
2004年 Feeding America上級副代表兼チーフ・オペレーティング・オフィサー
2009年 駐ローマ米国国連機関代表部大使
2012年～ 現在 WFP 国連世界食糧計画事務局長
飢餓・食料・農業問題に対する強い関心とリーダーシップの経験を持つ。Feeding America勤務時代には、ハリケーン・カトリーナ被災者支援活動を指揮した。また民間での活動も長く、食品関連企業での経験が豊富。

女性が輝く社会に向けた国際シンポジウムは、女性の声を聞き、女性が世界で大きな貢献を果たしていることを認識し、また、女性のエンパワーメントに向けた具体的な一歩を踏み出す機会を与えてくれます。女性をエンパワーすることは、平等性だけではなく、コミュニティーや社会、経済において女性が中心的・重要な役割を果たせるように支援することを含みます。

女性、そして彼女たちの能力やニーズを把握することは、世界の発展に不可欠です。国連世界食糧計画では、女性に効果的に支援を行うと、家族の栄養状況が良くなり、幼児期の子どもの死亡が少なくなり、子どもが学校に通いやすくなることを知っています。また、「前進のための食糧購入(Purchase for Progress)」(注:WFPが途上国の小規模農家から余っている作物を適正な価格で買い取り、それを支援食糧に用いる取組)などの事業を通じて女性支援を行うことで、小規模農家が自給自足から先に進むための絶好の機会を与えることができるを知っています。

女性はWFPIにとって主要な関係者です。女性なしには、飢餓撲滅の闘いに勝つことはできません。女性のエンパワーメントは、ゼロ・ハンガーに向けた最初の一歩です。



氏名:シュクリア・ディニ
役職:ソマリア女性センター代表
出身:ソマリア/カナダ
(略歴)
1998年 ウィネペッグ大学(カナダ)学士号取得(政治学)
2001年 セイント・マリーズ大学(カナダ)修士号取得(国際開発学)
2010年 ヨーク大学(カナダ)博士号取得(女性研究)
2011年～現在、ソマリア女性センター代表
シュクリア氏は女性研究の専門家であり、15年以上に亘り、ソマリアの女性に焦点を当てた研究を実施。2010年に母国の復興に参加すべく出生地であるソマリアに戻り、ソマリア女性センターを2011年に設立。

女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム(WAW! Tokyo 2014)に世界中からの出席者とともに参加できることを光栄に思います。本シンポジウムの開催準備をされた安倍晋三首相及び日本国政府に御礼申し上げます。現在女性のエンパワーメントが政治的、経済的及び社会的に最も必要な時期であり、シンポジウムのフォーラムは、世界中の女性が最も関心を持っている事項について議論する最適な環境を提供するものだと考えます。

また、女性の社会における重要な役割に鑑み、本シンポジウムは世界中の女性たちに対し、自らの役割を建設的に変えていく機会を提供するものだと思います。女性が政治的、経済的及び社会的に自由闊達に活躍できる社会の実現は、不可逆的に安全で繁栄した社会の構築に繋がります。女性のエンパワーメントこそが社会の発展を促す最大の要素です。



氏名: デデ・アオエファ・エクエ
役職: トーゴ社会運動・女性地位向上・識字教育大臣
出身: トーゴ
(略歴)
1993年 世界銀行コンサルタント
1996年 WOMEN'S WORLD BANKING(米) アフリカ関係マネジャー
2007年 カメルーンUNDP事務所副所長
2010年 大統領付計画・開発・国土整備担当大臣
2012年 環境・森林資源大臣
2013年～現在, 社会運動・女性地位向上・識字教育大臣
零細・中小企業の戦略の立案や, マイクロファイナンスの団体の成長を支援するWOMEN'S WORLD BANKING(米)に約10年間勤務し, 女性起業家を中心に支援してきている。

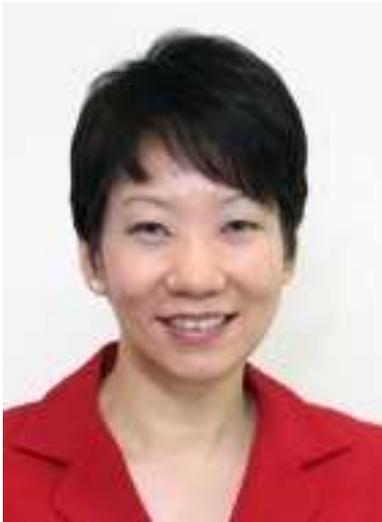
女性は世界の人口の半分以上を占めています。女性は、子供、家族、地域社会の福祉に大きく貢献しており、多くの国では経済の主要な促進力です。しかし、世界はその貢献を認識し、その可能性を十分に引き出そうとしていません。例えば、なくならない不平等や文化的誤認は、世界が女性の能力を経済成長のために利用することを妨げています。このシンポジウムは、私たちが自身と自らの子供のために望んでいる経済・社会の進歩を実現するために、女性の潜在性をいかに解放することができるかを考えるユニークな機会です。今日の女性、そして次の世代の女性すべてに権利を与えなければなりません。女性が輝き、自らの可能性を十分に発揮する時、世界はより繁栄した包括的な場所となるため、おのずとより高いレベルに達するのです。



氏名: エルケ・フェルナー
役職: 連邦家族・高齢者・女性・青少年省政務次官
出身: ドイツ
略歴:
1990年までの8年間 ソフトウェアのエンジニアとして勤務
1990～1998年 連邦議会議員
1998～2000年 連邦交通・建設・住宅省事務次官
2002年～ 連邦議会議員
2013年～ 現職
1983年～ SPD(ドイツ社会民主党) 党員
2004年～ SPD女性連盟会長
2005年～ SPD指導部の一員

マニュエラ・シュヴェージヒ大臣は、シンポジウム「女性が輝く社会に向けて」へのご招待に深く感謝し、自ら参加できないことを残念に思っております。同大臣の指示により、今回は私が代理出席することとなりました。ドイツ連邦政府の均等政策のコンセプト及び展望を御紹介申し上げることは、私にとって光栄であり、喜びであります。同時に、日本の均等政策の経験及び優先事項についてお伺いすることを楽しみにしております。ドイツ連邦政府の均等政策は、法律に規定された男女同権を、労働や政治の領域のみならず、生活のすべての局面において、日々の現実へと効果的に転換することをねらいとしております。このことは、社会的公正を推進するための基本的な前提条件であり、ドイツ基本法が我々に課している明確なマンデートでもあります。

時宜に合った実りある均等・家族政策とするためには、同じ目線に立った男女間のパートナーシップを構築・奨励しなければなりません。このため、政策は両性に目を向ける必要があります。従来の均等政策によって実に多大な成果が達成されております一方で、女性は育児を、男性は一家の大黒柱の役割を担うべきとの考え方も、社会の多くの領域に、依然として広く残存しております。このため、連邦家族・高齢者・女性・青少年省は、女性・少女のみならず男性・少年をも支援して、ジェンダーに関するステレオタイプにとらわれることなくそれぞれの役割を決定し、演じることができるよう施策を講じております。私は、こうした点について、シンポジウム参加者の皆様と議論することを楽しみにしております。本シンポジウムが大いなる成功を収め、実りある成果を生むことを祈念申し上げます。



氏名: グレース・フー・イェン
役職: シンガポール首相府大臣(兼)第二環境水資源大臣(兼)第二外務大臣
出身: シンガポール
(略歴)
1991年 シンガポール国立大学修士号(経営学専攻)取得
1992年～ 英国公認会計士協会会員及びシンガポール公認会計士協会会員
2002～03年 PSAグループ(※シンガポール港湾運営会社)副総裁・最高財務責任者(CFO)
2003～06年 シンガポール・ターミナル最高経営責任者(CEO)
PSA東南アジア・日本ターミナル部門最高経営責任者(CEO)
2006年5月 議会選挙で初当選(ジュロン集団選挙区)
2006年8月 国家開発担当国務大臣
2008年4月 国家開発兼教育担当上級国務大臣
2011年5月 情報通信・芸術(兼)環境・水資源担当上級国務大臣
2012年7月 現職

人材獲得競争と高齢化社会を背景に女性の労働参加に焦点を当てることは時宜を得たものです。シンガポールにおける女性は十分な教育を受けており、報われるキャリアと良い家庭の双方を持ちたいと望んでいます。私たちはこの望みを支援しています。政府は育児や高齢者介護の施設を拡充しており、その利用をより廉価なものにしています。産休や育児休暇は法律により増加されてきました。企業は、女性従業員を引きつけ、その能力開発を行う、家庭に優しい人材活用方針を採用することが奨励されています。上級幹部や企業の取締役会においてより多くの女性が活躍することを望んでいます。家庭における男女間での責任のより大きな分担も奨励されるべきものです。

WAW! Tokyo 2014はお互いから学び、女性を支援する新たな方策を探るまたとない機会となるものです。お会いできるのを楽しみにしています。



氏名: アイリーン・ヒラノ・イノウエ
役職: 米日カウンスル会長
出身: 米国
(略歴)
1975～1988年 T.H.E. クリニック(非営利の他民族系アメリカ人のための福利厚生施設)事務局長
1976～1983年 カリフォルニア州政府「女性の地位審議会」議長
1988～2008年 全米日系人博物館館長
2008～2009年 全米日系人博物館執行顧問
2009年～ 米日カウンスル会長
現在会長を務める米日カウンスルとは、日米間での人と人との関係づくりを目的とする非営利組織であり、ワシントンD.C.に本部を置く。同組織設立以前にも、全米日系人博物館(カリフォルニア州ロサンゼルス)初代館長として20年にも及ぶ業績を残した。

社会の一部のみでは、女性が権利を得て前進することができる世界を作ることにはできません。女性、男性、政府、ビジネスリーダー、働いている者、家庭で家族を支えている者すべてが協力しなければなりません。

この重要な目的のために、安倍総理が世界の指導者を動員することを称賛します。私たちそれぞれが自らの経験を持ち寄りますが、学んだことを持ち帰り、連携を続けていくこととなります。米日カウンスルは、ネットワークの力を重んじ、人と人との交流を通じて、強力な米日関係を促進しています。トモダチ・イニシアティブを通じて、私たちの将来の関係を担う次の世代の若者へ投資しています。

すべてを変えることができるグループがないように、すぐに結果を出すことのできる行動はありません。このシンポジウムによって、私たちは文化・社会の変革を支持する重要なつながりを築くことができます。



氏名:バーバラ・ジャッジ
役職:英国年金保護基金会長, ユニバーシティー・カレッジ・ロンドン・エネルギー研究所長
出身:英国/米国
(略歴)
1980年, 米国証券取引委員会委員を務めた後, 2002年に英国原子力公社へ。2004~2010年, 英国原子力公社会長, 2010年~現在, 英国年金保護基金議長及びユニバーシティー・カレッジ・ロンドン・エネルギー研究所所長。2013年2月, BBCのラジオ番組「女性の時間 (Woman's Hour)」で, 英国における最もパワフルな100人の女性の一人に選ばれた。

歴史を通じて女性は, 十分に活用されず依存してきました。それ故に, 人類は可能性を十分に発揮してきませんでした。私は, 女性は独りだからとか, 経済的に必要だからというのではなく, 頭脳を持ちそれを十分に使うことができるから, 働くことができるのだと信じています。女性は, この世界ではお金が独立に等しいから, 自分でお金を稼いでいるのです。このため, 真に独立した女性はキャリアを持ち, 国の経済に本格的に参画することができるはずだと私は信じています。

女性がより優秀な成績で大学を卒業し, より多くの扉が女性に開き始めている今, 経済活動において増える女性に焦点をあてるにはこれ以上良いタイミングはありません。労働力が高齢化し, 人口が減少している中, 厳格な入国管理法令を有する日本では, 女性は日本の将来のより統合された一部とならなければいけません。私は, 日本の最も重要な天然資源は女性であると信じています。



氏名:タワックル・カルマン
役職:ノーベル平和賞受賞者, 束縛のない女性ジャーナリスト会長
出身:イエメン共和国
(略歴)
2005年 束縛のない女性ジャーナリスト設立
2007年 政府の抑圧, 不正, その他社会的, 法的な不平等の撤廃を求め, 抗議活動を開始, 2011年, 「アラブの春」に呼応し, サレハ大統領(当時)退陣と民主化を求め, 青年革命運動の先頭に立つ
2011年 ノーベル平和賞受賞(アラブ人女性初, 史上最年少受賞)
2012年 ハーディ大統領直属の国民対話技術準備委員会メンバー
国連ポスト2015年開発目標ハイレベルパネル, パネリスト
2013年 国民対話議長団メンバー
ノーベル平和賞の賞金全額を利用し, 革命で死亡した者の遺族や負傷した若者支援を目的とした基金に寄付した。女性活動家であると同時に3児の母。多忙な活動の合間を縫い, 家族との時間も大切にしている。

女性が一番強い, 女性がそう信じれば, それにかなう者はいません。歴史を通し, 女性は様々な不正や迫害に遭ってきました。しかし, 女性は幸せに向けて尽くしつづけ, 愛をささげ, 愛と平和に満ちた世界に向けて情熱を燃やし続けてきました。人類が困難に直面したどんな時も, 不思議なことに, 女性は最も苦痛に耐える存在で, 困難に立ち向かう力を持っていました。女性の尊厳と力とは, どんなに悪い状況でも, その清らかさ守り, 積極的に闘う, その力に代表されます。複雑さが増すこの世界において, 紛争や争いごとをなくすには, 女性が体現する道徳と信仰の力が大いに必要とされてきます。否定できない事実として, 女性こそが, 楽観的で挑戦的な生活を送っているのです。



氏名: キャロライン・ブービエ・ケネディ

役職: 駐日米国大使

出身: 米国

(略歴)

ハーバード大学(ラドクリフ・カレッジ)(A.B.)卒, コロンビア大学ロースクール(J.D.)修了。1980~85年メトロポリタン美術館, 2002~2004年ニューヨーク市教育委員会に勤務。2002~2011年, ニューヨーク公立学校基金副理事長を務める傍ら, 2007年にはタイム誌フリーランス・コラムニストとしても活躍。ジョン・F. ケネディ図書館財団理事長, ハーバード大学ケネディ行政大学院諮問委員を経て, 2013年11月~現職。

故ジョン・F・ケネディ元大統領の長女であり, オバマ大統領との親交が深いことでも知られる。

私たちの世代は、歴史を変え、女性の社会的・政治的・経済的平等を実現することができます。ここには世界各地から女性が集まっていますから、私たちは持続的な変化をもたらす潜在的な力を持っています。皆さんが代表する分野をはじめとするあらゆる分野で、女性がより大きな指導的役割を果たすために、WAW! の参加者一人ひとりが貢献することができます。こうした貢献は、私たちの国々のためにも、家族のためにも、そして将来のためにもなる正しい行動です。

「小打も積もれば大木を倒す」ということわざがあります。女性が直面する問題を、今すべて解決することはできませんが、女性が集まって互いに刺激し合い、協力し、能力を活用し合うたびに、変化を起こす機会がもたらされます。ここで生まれるアイデアの力は無限であり、そうしたアイデアについて聞くのを楽しみにしています。



氏名: ナイナ・ラル・キドワイ

役職: インド商工会議所連盟前会長, HSBCインディア会長兼 HSBCアジア・太平洋部門専務取締役

出身: インド

(略歴)

1994~2002年 モルガン・スタンレー所属。最後にはモルガン・スタンレー・インディア副会長兼投資銀行部門代表を務めた。

2002~現在 HSBC所属。現在, HSBCインディア会長兼HSBCアジア・太平洋部門専務取締役

2013年 インド商工会議所連盟会長

1927年に創設され、インドで最も古い歴史を有する商工会組織であるインド商工会議所連盟(FICCI。会員企業数約25万社)の会長職に、2013年、女性として初めて就任した。

社会における女性のエンパワーメントは、女性が発言権を持ち、自らの権利のために立ちあがり、経済活動に貢献することを意味します。私は、生計を通じたエンパワーメント、つまり稼ぐ女性は家庭や社会で相応の敬意を得始めていると強く確信しています。

今日、企業は立場、考え、洞察力の多様性が必要であると認識しています。女性は、購入や投資の決定を行う重要な消費者です。成功を収めた企業を率いている女性起業家や女性CEO、政界や政府の女性指導者といったお手本となる人物は存在します。

見識のある企業は、有能な人材を呼び込み維持するために、フレックスタイム、メンター制度、託児所などの方策をとっています。社会や政府もこの変化を受け入れなければなりません。女性が自らの可能性を最大限発揮するために罪の意識や恐怖心を持つことなく家を出る時、家庭における女性の役割は支援を必要としています。



氏名：ワサナ・ラトゥーラス
役職：ナライ・インタートレード社長
出身：タイ
(略歴)

1989年、ギリシャ人の夫ワシリオス氏とナライ・インタートレード社(布製バッグやアクセサリーの製造、販売。ブランド名「ナラヤ」)を設立。ショッピングセンター内の6㎡の店からスタートし、現在ではタイ国内に21店舗を構え、香港、マカオ、マレーシア、台湾、ドバイなどでもフランチャイズ展開中。日本への出店も視野。同社には当初20台足らずのミシンしかなかったが、現在では従業員は直接、間接雇用併せて6,000人超。

小さなビジネスからの大きな成功に対して、これまでタイ総理大臣賞(3回)、スーパーブランド賞(2回)等多くの賞を受賞している。また、政府の地方での仕事創出によるタイの農村支援政策への貢献に対して、タイ国王よりディレクナポーン勲章を授与されている。

「女性—ビジネス、家族それとも両方？」

アジアでは、女性はただ「妻と母」になるために生まれてきたと教えられてきました。私は「妻と母」であることは誇りだと思っていますが、神は私たちに男性と同様の頭脳を授けました。

多くの女性が働きに出てビジネスの世界で成功しているように、女性は多くの機関で最高の仕事ができると示されています。

しかしながら、何を言っても何をしても、私たちは自分の子供と夫を顧みることを忘れてはなりません。私は「家族からの力強い支援が得られなければビジネスは成功しない」と強く信じています。



氏名：エレーナ・リー
役職：CNNインターナショナル シニア・バイスプレジデント及び編集責任者
出身：米国
(略歴)

エレーナ・リー氏は、CNN地域本部の香港を拠点として、CNNインターナショナル・アジア・パシフィックのバイスプレジデント及び編集総責任者を務める。CNNネットワークの編集責任者として、多くの受賞歴を誇るアジア太平洋地域発のテレビ、オンライン、特集番組の配信と、カブールから東京まで10の支局の特派員や取材チームを統括する。

ここ日本で初めて開催される女性が輝く社会に向けた国際シンポジウムに参加できることを大変光栄に思います。私はCNNで働くことにより、世界のトップジャーナリストたちと仕事をする幸運が与えられています。ジャーナリストたちは、熱情的で洞察力に満ち、恐れを知りません。そしてその多くが女性です。彼女たちは自身の立場を活かして、事実報道を超えた、本当に重要な話を伝えるという違いを見せています。彼女たちはイラクやアフガニスタンの最前線、自然災害によって荒廃した地から報道します。そしてテレビ画面が消えた後も長い間記憶に残り続けるような、語られることのなかった話を伝えます。これらの多くの報道は、世界中の女性が経験した痛みや苦しみに光を当てています。



氏名: ローレン・レガルダ

役職: 上院議員

出身: フィリピン

(略歴)

1998年 上院議員当選(現在3期目)

環境・天然資源委員長, 気候変動委員長, 文化コミュニティ委員長。
都市グリーン活動団体“Luntiang Pilipinas”を創設。環境保護, 災害
リスク管理, 気候変動に関する基本法草案を提出。世界経済フォー
ラム(2000年)にて「未来の世界リーダー」に選出。

国連環境計画(UNEP)による「グローバル500賞」受賞。国連国際防
災戦略事務局(UNISDR)「防災・気候変動適応」を推進。

WAW! Tokyo 2014—女性が輝く社会に向けた国際シンポジウムの主催者が女性のエンパワーメントを促進する
ためにイニシアティブを取られていることを歓迎します。

この会議に参加し, 特に防災と災害リスク管理の分野において女性のエンパワーメントの促進に係る私の国
(フィリピン)の実績と挑戦を共有できることを光栄に思います。

フィリピンは自然災害や気候変動の影響を受けやすい国であり, 女性は国籍にかかわらず, 男性よりも災害
に対してより脆弱です。

草の根レベルの女性たちはすでに災害時の危機削減を目標に掲げ, 静かにかつ効果的に, 防災と気候適応
の努力の最前線にいます。

女性は, 災害時により大きなリスクを抱えているにもかかわらず, 強さを備えています。女性の生まれつきの思
いやりの性質は, 私たちを有能な環境リーダーとし, 強力な気候順応力を与えてくれます。女性がもはや犠牲者
としてではなく英雄として演じる新たな局面を案内する時が来ました。



氏名: シーラ・リリロ・マルセロ

役職: ケアドットコム創設者兼CEO

出身: 米国

(略歴)

2006年 ケアドットコム社(ニューヨーク証券取引所上場企業)創設

2011年 世界経済フォーラム「Young Global Leader」

2014年 ホワイトハウス ワーキングファミリー・サミット ビジネスラウ
ンドテーブル共同議長

より多くの女性が働くことを支援したいという思いと, 若い母親として
直面した経験を基に, 2006年, ケアドットコム社を創設。現在, 同社は
世界16カ国で1180万人以上の会員を擁する。

シーラ・リリロ・マルセロがケアドットコムを創設したインスピレーションは, 個人的及び職業的経験の双方に由来するも
のです。若い頃, 二人の小さな子供の育児と病気の親の介護との板挟みになった母親として, シーラは, 質の高い介護
や育児のソリューションを見つけるという課題は, 自分の家族だけの問題ではないということを知りました。使命感に導か
れる事業に夢中で, 経歴がテクノロジーの分野にきちんと根付いていたため, 彼女には何をすればよいか分かりました。
2006年創立のケアドットコムは, ニューヨーク証券取引所上場企業であり, 現時点で世界16カ国1180万人以上の会員に
サービスを提供しています。日本のウィメンノミクスのアジェンダは, 女性の雇用を820万人増加させ, それによって, 女性
の労働市場への参加率を男性と同水準とし, 日本のGDPを15%引き上げることが目的としています。これが成功するか
どうかは, デイ・ケア施設の問題とともに, 育児と高齢者介護のオプションへのアクセスに依ります。ケアドットコムは, 日
本の育児と高齢者介護の問題の解決を支援するため, 日本政府との議論に参画し, すべての女性が輝く社会を実現す
るという目標の実現に寄与するため, 日本の国民やリーダーと協働しています。女性と家族が, 大切な人のために信頼
できる育児や介護にアクセスできれば, 地域, 経済そして社会が繁栄することができるのです。



氏名:ケビン・マカーン
役職:マクコーリーグループ会長
出身:オーストラリア
(略歴)

1970～2004年 アレンズ・アーサー・ロビンソン法律事務所(企業
法務弁護士)

2005年 オーストラリア勲章受章

2011年～現在 マクコーリー・グループ会長

豪州人権委員会の主導により、2010年4月に国内大企業のCEOを中心に組織された「Male Champions of Change」のメンバー。同組織は、ビジネスリーダーシップへの女性の参加を確保するための様々な活動を行っている。

ビジネス及び政府において女性がリーダーシップを発揮する役割をより果たせるようにするための私のコミットメントは、二つの指針に基づいています。一つは、女性が性別によって差別されることのない社会の一員でありたいという私の希望であり、男女が共に包含される社会の方がより豊かです。もう一つは経済的な考慮に基づくものです。先進国社会では女性の教育に投資をしてきましたが、意識的にせよ無意識的にせよ、社会慣習や構造的な障害、偏見などが合わさって、女性がリーダーシップを発揮することがこれまで阻害されてきました。経済成長や生産性向上が緩慢になっている現在、これは人材や能力の浪費に他なりません。急速な人口高齢化と新規労働力参入の低減に直面している途上国にとっても、女性の職場及びリーダーシップへのさらなる参加は経済的に必要不可欠となっています。豪州主要企業取締役としての長い経験から、私は、取締役会に特に性別において多様なメンバーが存在する場合に、より良い意思決定が行われると確信しています。事実に基づくデータによっても、性別に多様性がある方が、収益、創造力、イノベーションの面で企業にとって良い結果が生まれることが証明されています。私は、豪州の「Male Champions of Change」(MCC)の一員として、このシンポジウムに参加しています。MCCは、企業及び政府における男女平等の推進にコミットしている官民の幹部によるグループです。このシンポジウムでは、出席者がさまざまな経験をセッションに持ち寄り、そこでの議論を通じて、日本のリーダーへの提言が行われることを期待しています。このような提言が実施されれば、女性が労働力としてだけでなく、リーダーシップの役割を果たしていく上でも機会を提供することになるでしょう。



氏名:プムズイレ・ムランボ＝ヌクカ
役職:UN Women事務局長
出身:南アフリカ
(略歴)

レト国立大学学士号(教育)、University College London (UCL) ジェンダー計画コース修了後、ケープタウン大学研究修士号(教育計画・マネージメント)、ウォーリック大学博士号(教育工学)を取得。教師、World YWCAコーディネーターを経て、World University Services (WUS) (国際教育NGO) South Africaの設立、マネージメント・ジェンダー計画に関するコンサル会社の設立等の後、1994年より政治界に入る。1994年に国会議員に選出、1996～99年は貿易・産業副大臣、1999～2005年には鉱物・エネルギー大臣を務め、2005～08年に副大統領となる。退任後は、女性・若者を対象とした小企業基金の設立、教員訓練支援のための基金の設立等を行ってきた。2013年7月10日、国連事務総長によりUN Women事務局長に任命された。

WAW!へようこそ。このシンポジウムはジェンダー平等と女性のエンパワーメントを抜本的に改革するものとなるでしょう。活動家、リーダー、そして専門家を結びつけることにより、1995年の北京宣言で謳われたような、女性があらゆる分野で完全かつ平等に参画できる世界への舞台を提供するものです。

政府、市民社会、国際地域による20年にわたるこれまでの進歩と残された課題の評価をふまえても、この集会在東京で行われるのは適切といえるでしょう。日本が3年間にわたり30億ドル以上を国際的なジェンダー平等及び女性のエンパワーメント、そしてUN Womenへの支援に投資するとコミットしたことは賞賛に値します。日本国内にて2020年までに女性があらゆる主要ポジションの30%を担うとする日本政府のゴールも、非常に意味のある進歩です。

ジェンダー平等及び女性のエンパワーメントなしでは、持続的な発展は成し遂げられないということは、UN Women創立の基本的な前提であり、ミレニアム開発ゴールの重要な教訓でもあります。

ポスト2015年開発アジェンダが、ガバナンス、教育、経済、平和・安全保障、健康、または環境保全などいかなる分野であっても、女性が可能性を十分発揮できるよう、女性・女児の権利に関する障壁を取り除いていかなければなりません。さあ始めましょう!



氏名: ジア・モディ
役職: AZB&パートナーズ(法律事務所)創設者兼代表
出身: インド
(略歴)
2006～現在 HSBCアジア・太平洋部門取締役兼副会長
2008～2013年 世界銀行行政不服審査委員
2010～2013年 ロンドン国際仲裁裁判所委員兼副会長
2004～現在 AZB & パートナーズ創設者兼代表

今日の世界では、女性平等は喫緊の課題です。起業や財政、取締役会で代表権を有することへの女性の積極的な関与によってのみ社会は前進します。女性の増大する影響力は、社会を豊かにすることへの、ひいては全人類の発展にとって、強い前向きなインパクトを持つはずで、男性と女性は、鳩の両翼です。翼が不釣り合いであれば、鳩は飛ぶことができないのです。



氏名: ヌエ・ヌエ・ウー
役職: ミャンマー保健省保健計画局長
出身: ミャンマー
(略歴)
2005年、マンダレー医科大学教授に就任。2007～12年にマグウェイ医科大学予防・社会医療学部長、2012～14年にヤンゴン看護大学学長を経て、2014年～現在、ミャンマー保健省保健計画局長。

この新しい世界では、すべての人々がその恩恵を享受できる普遍的な開発が極めて重要であり、人的資源開発もその一部です。この人的資源開発を可能にするものとしては、活発な関与によりこれを促進させている個人や組織があります。私たち女性はそのような個人として、人間であるがためだけではなく、愛と思いやりによってこの新しい世界を変えることができます。女性にはまた、機会を捉えてアイデアに命を吹き込み、それを周りの人間にも広める力があります。女性は元来、己自身だけではなく他者に対しても革新性と独創性を育む「与え手」であり、また、社会問題に対する意識が強いリーダーであります。私たちが直面している、経済・環境・社会分野におけるかつてない課題に対応するためには、優秀な人材の力が必要です。そのような人材の多くが、大きな可能性を秘めた女性なのです。私はこのイベントが、女性が社会で輝けるよう、参加者が新しいアイデアを得、また、それぞれの経験に基づいた意見を交わす場になるとともに、女性のエンパワーメントに関するメッセージを世界に発信する、素晴らしい機会になるものと確信しています。



氏名:ミカエル・パルムクイスト
役職:イケア・アジアパシフィック代表取締役
出身:スウェーデン
(略歴)

1998年にスウェーデンのヨーテボリにて経営学修士号を取得、卒業後、イケア・スウェーデンに入社。以後スウェーデンの店舗、その後本社、イケア・チャイナ、及びイケア・グローバルにてBusiness Controlling/Business Navigationの責任者として、主に経営企画に携わる。イケア・グローバル赴任中は、4年間にわたりイケア・ジャパン、及び他国取締役会の一員を務め、その後イケア・フランス代表取締役社長代理を経て、2011年1月、イケア・ジャパン代表取締役社長に就任。2014年1月より現職。

イケアではTogetherness(連帯感)を企業文化の中でも最も大切な価値観と捉えており、ダイバーシティ(多様性)とインクルージョン(受容)がイケアの理念である「より快適な毎日を、より多くの方々に」の基礎となる企業文化と価値観の重要性をより一層高めます。

多様なコワーカを受容することは私たちの競争力を高め、能力のある人材を惹きつけ、そしてコワーカへの貢献度を高め、顧客ベースを広げる事に繋がると信じています。私たちは多種多様な背景と見方を持つことは大きなプラスであり、コワーカには自分らしくあること、そしてその自分らしさを仕事に活かすことを推奨しています。

私たちイケアは未来に向かって一緒に成長できる受容的な企業であることを心に決めています。



氏名:バンダ・ギオマール・ピニャト
役職:エルサルバドル社会統合担当大統領補佐官
出身:ブラジル, エルサルバドル
(略歴)

ブラジル生まれ。2009年より、現職。女性や高齢者、障害者等、従来エルサルバドルで社会的に排除されてきた人々の人権保障に尽力。自身が中心になって実施した「女性の都市プログラム」は、その成功により5つの国際的な賞を受けた。また、女性の能力開発のためのエルサルバドル協会(ISDEMU)の議長を勤める。夫はマウリシオ・フネス前大統領。

「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」は、重要な問題について知識と考えを交換する素晴らしい機会です。社会、経済、政治のすべての分野でよりリーダーシップを発揮するべく、女性のエンパワメントを促進することは喫緊の課題です。

もし女性による教育へのアクセスや、経済・社会分野での参画が増えれば、私たちはさらなる発展と富を得ることができます。女性に投資する国は、国の発展に投資しているのです。

私は、民主主義と人権の尊重を助長するため、女性の指導力を育てることに貢献するイニシアティブを祝福します。

私たちの娘、娘の娘、そして世界のすべての人々がより公平な生活を得るためにも女性を支援していくのは、私たちとその次の世代なのです。



氏名：ノニ・スリ・アヤティ・プルノモ
役職：ブルーバードグループホールディングス社長
出身：インドネシア
(略歴)

ジャカルタ出身。運送業・タクシー業を営む国内最大手のブルーバードグループホールディングス社長。また、同社就業者の妻である女性3万人強に対するエンパワーメント・プロジェクトを営むブルーバードケア社長。

「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」開催への安倍総理及び日本政府のイニシアティブと取組みに対し、感謝をお伝えしたいと思います。このシンポジウムは、女性の幸福、さらには、よりよい経済と教育等、女性を取り巻く社会に強い影響を与えるものと思います。私は、このシンポジウムに参加できることを誇らしく思っており、皆さんと学び合うことができることを楽しみにしています。



氏名：ロハナ・ロズハン
役職：アストロ業務執行取締役兼CEO
出身：マレーシア
(略歴)

ケント大学にて会計学・経済学学士号を取得、英・マレーシアの公認会計士資格取得。英ユニリーバに就職後、ハーバードビジネススクールにてアドバンスト・マネジメント・プログラムを修了。1995年以降、ASTRO社で創業メンバーとして活躍、2006年より現職。マレーシア最大のケーブルTVサービスを提供するとともに、CSR活動として教育支援やコミュニティ開発にも尽力。

女性にとっては、毎日それぞれが選択のときです。私の願いは、全ての女性が、何でも手に入れることができるのだと、心の底から信じることです。そのように信じてこそ、女性は自らの夢を追う権利を求めて立ち上がることになるでしょう。そこには、近道も、妥協も、特権もありません。それはマラソンのようなものですが、女性はしばしば全力疾走も求められます。出勤し、現場で貢献できるチーム員となる選択を毎日迫られます。私たちは少なくとも、同僚と同じくらい賢く、手際よく、強く、勇敢であることを求められます。

女性は多くの岐路に立たされ、多くの選択をします。そしてほぼ間違いなく、完璧なスーパーウーマンになっていないという罪の意識に常にさいなまれながら、バランスを取っていくこととなります。それでも、もし、女性が夢を掴み取ろう、目標に向かって進もう、と決断するならば、様々な障害、それが現実のもの、想像のもの、あるいは自分で自分に課しているものであろうとも、その全てを打ち破る第一歩を踏み出したこととなります。私たちは、周囲の方々に対して、私たちの夢を掴み取る、選択するという権利を支持してくれるよう求めたいと思います。そして、願わくは近いうちに、全ての娘たちが、息子たちと同じ機会を手にする日が来ることでしょう。



氏名: キャサリン・ラッセル

役職: 米務省国際女性問題担当大使

出身: 米国

(略歴)

2009～2013年 大統領副補佐官及び副大統領夫人首席補佐官

2013年8月～ 国際女性問題担当大使

大使就任以前は、大統領副補佐官や、ジル・バイデン副大統領夫人の首席補佐官を務め、特に軍人の家族と高等教育の問題に重点的に取り組んだ。ホワイトハウスでの任期中、ラッセル大使は世界的なジェンダーに基づく暴力の予防および対応策について、政権の戦略策定の調整にあたった。

また、上院外交委員会の上級顧問を務めた経験もあり、そこでは特に国際的な女性問題を担当した。またクリントン政権においては、司法副長官補を務めた。

革新的なWAW！シンポジウムに参加することができ光栄に思います。経済を力強くすること、民主化と良き統治を促進することから、テロリズムや弱体化した法の支配といった安全保障の問題を解決することまで、女性はいま、我々が直面するすべての問題において重要です。和平交渉や安全保障上の取組に女性が参加することは、紛争を予防し、より持続的な和平合意につながるものです。女性が経済の分野で力を持つことは経済を拡大させます。思春期の少女に対する安全で質の高い教育は、健全で成功を収める女性を生み出す基礎となります。ジェンダーの平等は、繁栄、安定及び平和という我々が共有する目標にとって重要であり、女性と少女は、その有するポテンシャルを十全に発揮するためのあらゆる機会を与えられるべきです。簡単に言えば、女性と少女に投資をする国は、より安定し、より安全で、より繁栄するのです。そして、ジョン・ケリー国務長官が指摘したように、国民の半分を置き去りにして前進できる国はない、ということは自明のことなのです。



氏名: シーマ・サマル

役職: アフガニスタン独立人権委員会委員長

出身: アフガニスタン

(略歴)

1982年、カブール大学にて医学学士号を取得。1984年ソ連により侵攻を受けるアフガニスタンからパキスタンへ亡命。タリバン政権崩壊後、2002年にアフガニスタン暫定行政機構の副議長及び女性問題省大臣に就任。アフガニスタン緊急国民大会議の副議長に選出。2002年6月より現職。

人権の向上、とりわけ女性の権利の改善には、第二次世界大戦以来、多大な努力が払われてきました。それにもかかわらず、依然として説明責任や正義が確保されていない地球上の多くの場所で、私たちはいまだに著しい人権侵害を目にしています。難民や避難民が、そしてその中でも特に女性や子どもたちが経験する苦難は、幾重にも重なり複雑に絡み合ったものです。性的虐待や、(さまざまな呼称で表現される)レイプ、失踪、家庭内暴力、名誉殺人、少女の誘拐、そして人身売買などの語られざる出来事が、内乱や紛争に苦しむ国々ではいまだに起きているのです。紛争状況に置かれた女性たちの力は、特に男性中心社会においては弱いものであり、そしてそもそも戦争は主に男性たちの営みです。

女性たちがコミュニティにおいて組織化され権限を与えられれば暴力や不正との戦いの流れを大きく変えられるということは、これまでの経験がはっきりと示しています。女性の声が聞き届けられなければ、また女性が意思決定の全ての部分に参画しなければ、これらの問題は解決されず、人類が救われることはないのです。



氏名: マリ・スカレ
役職: NATO女性・平和・安全保障担当事務総長特別代表
出身: ノルウェー
(略歴)

オスロ大学法学修士号取得後、1991年にノルウェー外務省入省。国際開発大臣官房法務アドバイザー、ノルウェー国連代表部参事官・法務アドバイザー、在アフガニスタン・ノルウェー大公使参事官・次席公使、ノルウェーNATO常駐代表部公使参事官・次席代表等を歴任。2012年8月より現在まで、NATO女性・平和・安全保障担当事務総長特別代表を務める。

女性と女子の安全への要求と関心は、しばしば紛争下や紛争後の状況で見過ごされています。社会的役割と地位により、紛争は女性と男性に異なった影響を与えます。すでに存在している不平等が悪化し、女性と女子は紛争によって男性よりもひどい被害を受けます。ジェンダーの観点から紛争を分析し、それに基づいた計画を立てないのは間違いかもしれません。しかし、女性が被害者ではなく当事者として見られることが重要なのです。女性は活用されていない資源なのです。もし女性の知性、才能、能力、経験が紛争の予防、管理、解決に使われないのであれば、私たちは直面している課題を解決するための機会を見逃しているのです。女性を排除するわけにはいきません。これは単に女性の利益になるからという問題ではなく、男性、女性、男子、女子の社会全体の利益の問題です。



氏名: シーラ・スミス
役職: 外交問題評議会上級研究員
出身: 米国
(略歴)

1991～1994年 コロンビア大学東アジア研究所研究員
1994～2000年 ポストン大学准教授(国際関係)
2001～2007年 東西センター研究員(アジア太平洋地域の国際関係、米国の対アジア政策)
2007年～ 外交問題評議会上級研究員

かつてヒラリー・クリントン氏が指摘したとおり、女性の権利は、人権そのものであり、それ以来、女性が経済的及び政治的な権利への十全なアクセスを与えられた時、社会が繁栄するということを、我々は学んできました。しかし、世界中であまりにも多くの女性が、食料と住居という人類の基本的欲求、暴力からの保護及び教育へのアクセスを否定されています。アメリカや日本といった国でさえ、社会が提供する様々な保護を求めて、多くの女性が苦心しています。女性の未来を考えると、我々は、この食い違いに注目し、声をあげる機会を持たない女性のために主張し続けなければなりません。

私は、女性の成長にとって、教育が最も重要な支えになると信じます。私自身の経歴及び人生は、かなりの部分、教育にアクセスすることによって形作られてきたものであり、教育者として、新しい思想が若い女性の人生にもたらすことができる変革の力を見てきました。新しいビジネスの立上げであれ、公職の追求であれ、あるいは、他の人のニーズのために主張することであれ、女性がこれらの目標を目指すためには、知識へのアクセスに伴って得られる技術の利用及び自信が必要となります。アジア及び世界で女性のアジェンダを発展させようとするとき、彼女たち自身の世界を形作ることができるアイデアと知識に女性がアクセスできるようにするところから始めなければなりません。



氏名:ミレア・ソリス

役職:ブルッキングス研究所 東アジア政策研究センター フィリップ・ナイト寄贈チェア, 日本上級研究員

出身:米国

(略歴)

ブルッキングス研究所・東アジア政治研究所の特別研究員(フィリップ・ナイト・チェア)。アメリカン大学准教授も務める。日本の対外政策の専門家である。ハーバード大学にて政策科学の博士号を取得。同じくハーバード大学にて東アジア地域研究の修士号を取得しており、学士号は国立メキシコ大学にて国際関係学を取得。主な研究テーマは、日本政治、日本政治経済、日本の対外政策、国際比較政治経済学、国際関係学、政府・企業間関係を含む。これらの専門に加えて、日米関係の幅広い事象や、東アジアにおける多国間主義も広く研究している。

見えない壁を壊そうとしているすべての職業女性、また、家庭を育むか、仕事で成功を収めるかで悩み、無数の選択肢を模索しようとしているすべてのワーキング・マザーは、日本の女性がこの重要な岐路で直面している願い、夢、課題を共感することができます。日本の内外のすべての人に変化が訪れるのは、社会が女性の創造的・生産的な可能性を奪うことは個人的な損失にはとどまらず、経済的活力を害し、より多様な職場の創造力発揮の機会を奪っていると認識する時です。そして、ワーク・ライフ・バランスを求める私たちには、多様な職業上及び個人の時間上の要求をやりくりし、仕事面で成長するためのあらゆる機会をうかがい、私たちが貢献する価値について自信を得るといふ付加義務が伴います。女性が輝くことのできる社会をつくるという日本のキャンペーンは普遍的な探求であり、この取組における日本の成功は広く共有されることになるでしょう。



氏名:デボラ・スーン

役職:カタリスト上級副代表(戦略及びマーケティング担当)

出身:米国

(略歴)

カリフォルニア大学サンディエゴ校卒(数学科)

ハーバード・ビジネス・スクール卒(MBA取得)

1990~2000年, Larscom社代表取締役社長

2000~04年, スペンサー・スチュワート社ディレクター

2004~現在, カタリスト上級副代表(戦略・マーケティング担当)

カタリストにおいて、女性の経営幹部登用の増大を図るための支援を行う「Corporate Board Services」を立ち上げるとともに、インド、オーストラリア及び日本にカタリストの支店を新たに設立するなど、米国に限らず世界の女性の社会進出ビジネス場面における地位向上に積極的な役割を果たしている。

女性とビジネスの機会拡大のための非営利研究組織を世界的に主導するカタリストは、女性が国際経済にとって豊かな、未開発の資源であると信じています。私たちは、女性は日本の経済成長に決定的に重要であるとの安倍晋三総理大臣のお立場に強く同意します。女性の経済的なエンパワーメントは、一国の成長と安定を改善し、労働力の縮小を克服し、ビジネスの革新に必要な視野の多様化に貢献するものです。カタリストや他の多くの研究は、女性が企業や労働力に内在している場合、4つの鍵となる利点があります。(1)財政力の改善、(2)単なる労働人口の半数の潜在力というのみならず、様々な才能を生かす力があること(3)市場の反映、(4)革新の改善とチームの成果の向上です。事実、上層部に女性が増加している企業は、平均してより良い業績を上げています。

あまりにも頻繁に、そしてあまりにも世界の多くの場所で、ビジネス、政府、そして社会の中で、女性は主力から外されています。カタリストでは、女性が職場で直面する障害に対する最善の解決策は、国や地域によって違ってくると思っており、文化や地域における相違を認識すること、そして尊重することは不可欠です。女性が職場で緊急に必要とされていること、そしてそれが企業にとって有益であることは、家庭、コミュニティ、そして日本の国全体にとっても有益であることについて、私達は安倍総理が強く表明していることを称賛しています。私達は、「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」に参加できることを光栄に、そして誇りに思います。私達は、日本の前進に向けた大変な努力を称賛しています。更なる努力を共にしましょう。



氏名: アン・スウィーニー
役職: ディズニー・メディア・ネットワークス共同会長, ディズニー/ABCテレビ社長

出身: 米国
(略歴)

1993年～, FX Networks, Inc. の会長並びに執行取締役社長を務め, 1996年にThe Walt Disney Company入社。ディズニー・チャンネル社長並びにディズニー/ABCケーブル・ネットワークス執行副社長を務める。フォーブス誌の「世界で最も力のある女性100人」や, フォーチュン誌の「ビジネスにおいて最も力のある女性50人」に選ばれたことがある。放送・エンターテインメント業界からの受賞歴も多数。

世界中で, 勇敢で優秀な女性が活躍し, 新しい道を切り開いて社会の繁栄に貢献しています。

米国では, 女性経営者による企業が現在800万人に雇用を創出し, 1.4兆ドルの売上を生み出しています。国内総生産(GDP)に例えると, その規模はなんと世界で上位13番目の規模にあたります。

マッキンゼー社の調査によると, 1970年から2009年の間に記録された米国での3, 900万人の働く女性の人口増がなくては, アメリカ経済は現在より25%も縮小していたはずで。

これらの数字は, 女性がビジネス界のみならず, 経済活動全般において多大な影響を及ぼすことを明確に示しています。社会が女性の成功を応援すれば, その国家は繁栄します。

日本において, かつてないほどに女性が輝くことができる社会づくりに取り組まれる安倍総理及び同夫人に敬意を表します。



氏名: カルメン・ペラ
役職: スペイン経済・競争力省 科学技術担当長官
出身: スペイン

(略歴)

1892年, INGENASA社(免疫学及び応用免疫学関連企業)入社。1994～2012年まで同社社長を務める。2007～2010年にかけて女性研究者・科学技術者協会会長, 2010～2012年にかけてスペイン・バイオテクノロジー協会会長。2011年12月のラホイ政権発足に伴い, 2012年1月～現職。

生化学者として30年以上にわたり活躍してきた他, 会社社長や各種協会会長など約20年に亘るマネジメントの経験も有している。自身の専門知識を活かしつつ, マネジメント部門においても活躍してきたことから, 女性の社会進出, 男女平等といったテーマに高い関心を有する。

欧州, 中南米, そしてアジア諸国を含む世界の多くの国々において, 大学卒業者の60%は女性です。そしてその女性達は, 男性よりも良い素晴らしい成績で大学を卒業しています。しかしながら, こうした高学歴な女性の労働力は, 官民にかかわらず, 科学技術関係の職で男性と平等に評価されていません。ECによると, 女性は欧州における教授のたった20%, 米国では30%を占めるにすぎず, また, 民間セクターにおける責任あるポストにいる女性の率はこれをさらに下回ります。我々は, 女性を抜きにして, 最高の科学者を有しているとは言えません。優れた科学は, 全ての人の能力が平等に評価されてこそ達成されます。女性の参画不足はつまり, 多くの才能を無駄にしていることであり, このままでは我々の経済は成長できません。

各種データが示しているように, 女性参画の進展は非常にゆっくりとした変化です。それは, 時間の経過だけでは状況を改善することはできないからであり, 社会全体の利益のために, 性別に関係なくすべての個人の能力が評価されるようにするための積極的な政策が求められています。



氏名：メラニー・バービアー

役職：ジョージタウン大学女性・平和・安全保障研究所所長

出身：米国

(略歴)

1993～1996年 クリントン政権大統領副補佐官

1997～2000年 クリントン政権大統領補佐官

1997～2000年 大統領夫人首席補佐官

2000～2008年 バイタルボイス・グローバルパートナーシップ会長
兼共同代表取締役

2009～2013年 国際女性問題担当大使

2013年 ジョージタウン大学女性平和安全保障研究所所長

ヒラリー・クリントン氏の首席補佐官として、女性の権利向上、一層の社会的発展、民主主義、平和構築などのイニシアティブなど、ファーストレディーの多岐にわたる国際的な活動に関わった。

女性の輝く社会を作ることは日本の目標ですが、同時に、女性のエンパワーメント及び男女平等は全ての国家にとって不可欠です。いかなる国家もその人口の半分以上を占める女性を置き去りにして進歩できないということは、純然たる事実です。女性が社会生活に完全に参加することで、社会全体が裨益します。女性の前進の促進は、賢明かつ戦略的なことです。

世界中で我々が直面している大きな問題の一つは、どのようにして経済を成長させ、雇用を創出するかということです。安倍総理は、女性が日本の成長戦略の鍵であることをご存じです。しかしながら、女性は、職場において、また、起業家として、障壁に直面しています。法律上の差別であれ、習慣であれ、「ウィメンミクス」の実現のためには、これらの問題を解決しなければなりません。

政府、ビジネス及び平和構築における女性のリーダーシップは、より効果的な意思決定に不可欠です。国会、省庁、企業の役員室に女性の数が男性と比べて大幅に少ない場合、また、紛争解決交渉の場に女性がいない場合、それらの省庁、企業及び紛争解決策自体が不公平なものとなるのみならず、社会全体が不公平なものとなります。

我々は今、岐路に立っています。性別による格差を縮小し、すべての女性が輝くことを可能にしたとき、私たちの国々を形作り、より良い世界を実現する最も前向きで、パワフルな力の一つを解き放つことになるのです。



氏名:秋山 咲恵(あきやま さきえ)

役職:サキ・コーポレーション社長

(略歴)

1994年株式会社サキコーポレーション創業。マシンビジョン技術を使い独自開発した産業用自動外観検査装置の世界市場展開に成功し、全大陸累積7000台を超える稼働実績を樹立。ニッチ市場で世界ブランドを確立した。日本では数少ない先端技術のグローバル製造業における女性起業家として、政府審議会などへのコミットメントも10年以上継続。現在は、安倍総理を議長とする産業競争力会議、国家戦略特区WGなどの委員を務める。

私は、日本における女性の社会進出を後押しするために1986年に施行された男女雇用機会均等法にもとづく女性総合職1期生世代として社会人のキャリアをスタートしました。おかげで今では笑い話として語れるようなエピソードには事欠きません。

現在の日本においても、他の先進諸国と比べて指導的立場の女性比率が低い、あるいは働く女性の中で妊娠を機に6割の人たちが職を離れざるを得ないといったような課題がまだまだ多くあります。それでも20年以上をかけて着実に日本社会は変わってきています。これまで機会均等すなわちフェアネスの問題として語られてきたものが、マクロ経済すなわち成長戦略上の重要な課題と位置付けられるまでになりました。このことは、日本の社会が多様性を受容する社会へと変革してゆくことを意味していると私は考えます。女性が輝く社会は、男性も輝く社会であり、子供も高齢者も外国人も輝く社会であるはずで。

そのような未来を思い描きながら社会に貢献して参りたいと存じます。



氏名:道傳 愛子(どうでん あいこ)

役職:NHK解説委員(国際情勢担当)

(略歴)

上智大学外国語学部英語学科卒業後、NHK入局。

米国ニューヨーク・コロンビア大学大学院(国際政治修士)。

2000年から2002年までバンコク特派員。

報道番組を中心に「ミッドナイトジャーナル」「NHKニュースおはよう日本」「NHKニュース9」「NHK海外ネットワーク」などを担当。

2007年6月より国際情勢担当解説委員。

NHKワールド・BS1放送「アジアン・ボイスAsian Voices」キャスター。

2014年6月より、「アジアン・ボイス」編集長を兼務。

「女性が輝く社会」を作れるのか。まさに日本のこれからがかかっています。「女性だけ」の生き方やワークライフバランスについて考えるのではなく、「男性も含め私たち一人ひとり」がどう生き、どのような社会を作りたいのかが問われているのです。女性が輝く社会を作れるかどうか。それは成長戦略のためだけではありません。男女を問わず私たちの働き方を見直し、生き方を考えることは、社会を変える「ゲームチェンジャー」としての意味があると考えます。



氏名:江川 雅子(えがわ まさこ)

役職:東京大学理事

(略歴)

1980年東京大学教養学部教養学科卒業。1986年ハーバード大学経営大学院修了(MBA取得)。2006年一橋大学大学院商学研究科博士課程修了, 商学博士。1986年から2001年までニューヨーク及び東京にて, M&A, エクイティ・ファイナンスなどの投資銀行業務に従事。2001年よりハーバード・ビジネス・スクール日本リサーチ・センター長。2009年東京大学理事就任(現職)。その間, 税制調査会, 財政制度等審議会などの委員を歴任。旭硝子株式会社社外取締役。

世界経済フォーラムの2013年版ジェンダー・ギャップ・レポートで, 日本は136ヶ国中, 105位にランクされました。日本の相対的順位は, 2006年の80位からずっと下がってきています。日本の経済成長や競争力向上のために, 様々な分野で女性のリーダーを増やすことが喫緊の課題です。

私が所属する東京大学では, 教員全体の女性比率は11%, 教授の女性比率は5%です。また, 学部学生に占める女性比率は18%で, いずれの数字も諸外国の大学に比べて大変低い水準です。これらの比率を引き上げるには, 「女性は数学や理科に弱い」, 「難関大学を卒業する女性は結婚相手が見つからない」などの社会の思い込みを払拭する必要があります。

WAWIにおいてこれらの課題を議論するのを楽しみにしています。その議論の結果, 日本の女性のリーダーを増やす具体的な行動や取組みが実践されることを期待しています。



氏名:藤井 真理子(ふじい まりこ)

役職:東京大学先端科学技術研究センター教授

(略歴)

東京大学経済学部卒業後, 大蔵省(現・財務省)に入省。入省後, 米国ブラウン大学大学院に留学, 帰国後は国債の発行や予算関係, 国際交渉などを担当。主計局主査, 大臣官房企画官, 関税局課長などを経て1999年より東京大学で研究・教育に従事。証券化や金融危機の問題を分析するなど, リスク管理や金融システムの安定性などのテーマに取り組んでいます。著書に『金融革新と市場危機』『グローバル金融危機と日本の金融システム』など。

雇用機会均等法以前に社会人となった私にとっては, 女性の活躍を応援する最近の流れは, 当時の状況からはとても想像できないほど心強いものです。働き方をめぐる問題は人々の心の中の意識にも関係するため, 変化に長い時間がかかるのではないかと感じていましたが, 強いリーダーシップによって大きく変わることを実感しました。目指すは, 男女を問わず, 個々人が生き生きと能力を発揮し, チームの力を高め, 日本を豊かにしていくことができる社会です。技術進歩を働き方の選択に生かす仕組み作りなどが大事だと思っていますが, この機会に幅広い視点から働く女性を支える制度・施策が議論されることを期待しております。

人生は長くなっています。単線的なキャリアパスだけではなく, 集中して仕事に取り組む時期もあれば「1回休み」や「回り道」もあるかもしれません。理想的なモデルを求めても, 自分の人生にいつ何が起こるかを予測することは難しいのが現実です。私たちが持つさまざまな目標を, 長い人生全体の中で達成していくことができる自由度の高い社会になればと願っています。



氏名: 藤森 義明(ふじもり よしあき)

役職: (株)LIXIL グループ取締役代表執行役社長兼CEO

(略歴)

1951年東京生まれ、1975年東京大学工学部卒業後、日商岩井入社(現 双日)。1981年米カーネギーメロン大学MBA取得。1986年日本GE 入社。1997年米GE コーポレート・オフィサー、2001年アジア人初のシニア・バイス・プレジデント就任。2008年日本GE会長兼社長兼CEO兼任。2011年8月より現職。その他経済同友会副代表幹事・経済連携委員会委員長、東京電力社外取締役。カーネギーメロン大学ボードオブトラスティー。

ダイバーシティのパワーとは何か？

例えば40代の日本人男性、しかも有名大学を卒業した男性だけで構成されたチームよりも、世界中から集まった男女混合で、年齢層もバラバラ、更に様々なバックグラウンドを持った人達で構成されたチーム、どちらがより創造的でダイナミックな結果を生み出せるか？答えは明らかに後者だ。

ダイバーシティはグローバル社会ではあたりまえ。ますますグローバル化する世界で日本は、まだ「男女」というダイバーシティの一步を踏み出したばかり。

日本という小さなフィールドから飛び出し、世界という大きなフィールドへと向かう私たち日本人には、ダイバーシティの圧倒的なパワーを得る必要があるのです。現在の日本では、官民一体となって女性の社会進出を支援しなければいけません。そうする事で、男性も刺激を受け、元気な日本国が形作られるとともに、将来の更なるグローバル化の中でも世界に通用する日本人が出てくると確信しています。



氏名: 藤原 美喜子(ふじわら みきこ)

役職: アルファ・アソシエイツ株式会社代表取締役社長, JBIC経営諮問委員

(略歴)

アルファ・アソシエイツは日本企業の広報のためのメディア・アドバイザー業務と女性管理職を増やすための人事コンサルと研修に特化しているコンサル会社。早稲田大学卒業後、ロンドン大学経営学大学院で学び、日本女性として初めてMBA(経営学修士)を取得。英・米・仏の投資銀行でインベストメントバンカーとしてトヨタなどを含む日本のグローバル企業のための金融アドバイザー業務に長く従事。夫は大学教授、2児の母でもある。

アルファ・アソシエイツの代表としての私の主な仕事は、日本の公的セクターならびに民間セクターで仕事をしている若い女性たちに、管理職として成功するためのマネジメント知識やスキルを教えるだけでなく、どうしたら上司として「自信」を持って行動できるようになるかを教えることです。私はこのゴール達成のための強い意志をもっているだけでなく、結果をだせると確信しています。なぜなら私には日本女性として、辛い体験を経て成長し欧州の主要投資銀行で役員になった経験があるからです。



氏名:福井 真紀子(ふくい まきこ)
役職:(株)ハーモニーレジデンス代表取締役, 在日米国商工会議所Women in Business委員会副議長

(略歴)

(株)ハーモニーレジデンス代表取締役, 在日米国商工会議所Women in Business委員会副議長。意識・モチベーションの高い「優秀なシングルマザーや女性管理職」に特化した人材紹介事業。子育てとキャリアを見事に両立する管理職候補女性を選抜し企業へ紹介。「素敵女子リーダーの会」ではグローバルに活躍できる女性リーダー人材育成を展開。幼少期をN.Y.で過ごし、豪州、仏で学生時代を過ごす。横浜国立大学経済学部卒。

女性活躍を阻害する諸要因については、同様の議論が10年以上繰り返され、依然解決できていない諸要因(長時間労働, 人事評価, 保育, 税制問題等)をさらに10年かけて少しずつ緩やかに変更していく時間は、日本にはもうない。延々と続く議論はもう止めて、早急なアクションが必須である。日本に最も欠けているのは、女性全体の底上げではなく、女性トップ人材の圧倒的な不足である。そのためには、子育てと仕事を両立している、管理職昇進意欲の高い優秀な女性を発掘し、たとえ時期尚早でも管理職として引上げ登用し、まずは女性管理職の人数を増やすことが急務だ。登用後、スキル・経験不足を補う研修制度や家事・育児支援を、この選抜されたロールモデルとなり得る女性に対しては重点的に支援する。日本女性は世界でもトップランクの教育を受け、グローバルに活躍できる優秀な女性が沢山埋もれている。いないのではなく、探していないだけである。



氏名:橘・フクシマ・咲江(たちばな ふくしま さきえ)
役職:公益社団法人経済同友会副代表幹事, G&S Global Advisors Inc.代表取締役社長

(略歴)

1974年ハーバード大学日本語教師, 1980年ブラックストーン・インターナショナル株式会社入社, 1987年ベイン・アンド・カンパニー株式会社入社, 1991年コーン・フェリー・インターナショナル株式会社入社, 2000年より日本支社 代表取締役社長, 2009年より日本支社の代表取締役会長, 1995年より2007年まで米国本社取締役を兼務, 2010年より現職。また, 社外取締役を歴任し, 現在は, 株式会社ブリヂストン, 味の素株式会社, J.フロントリテイリング株式会社, 三菱商事の社外取締役。

1980年代頃までは、女性が家を守り、男性が外で働くという役割分担が定着していた。しかし現在は、労働力人口の不足や、多様化する経済のニーズなど、過去とは異なる局面にある。グローバルな競争環境で日本企業が戦うには、多様性の一つである女性を積極的に登用し、イノベーションを創出していくことが大切である。経済同友会は、「2020年までに指導的地位の女性比率を30%以上に」という政府が掲げる目標達成に向けて、企業毎に目標値を定めて努力する、経営者による行動宣言を2012年に策定し、積極的に取り組んでいる。女性の活躍推進は、女性のみの問題ではなく、男女に関わる問題である。仕事と育児や家事などのこれまでの固定的な役割分担意識を見直し、企業は、男性、女性の区別なく、真の意味での実力主義で優秀な人材を登用していけば、女性の比率は高まるはずである。このシンポジウムを機に、ますます輝く女性が増え、活躍の場が広がること祈念している。



氏名:長谷川 閑史(はせがわ やすちか)
役職:公益社団法人経済同友会代表幹事, 武田薬品工業株式会社取締役会長

(略歴)

1970年武田薬品工業株式会社入社, 2003年代表取締役社長, 2014年6月より代表取締役会長就任。武田薬品は「女性のエンパワメント原則(WEPs)」に署名, 2014年3月にはなでしこ銘柄に指定。

2011年4月より, 経済同友会代表幹事に就任し, 会員所属企業への女性活躍推進の呼びかけも実施。

産業競争力会議議員として雇用・人材分科会主査を務め, 経済成長における女性活躍の重要性と推進策を提案。

アベノミクスの奏功により, 日本は長いデフレから脱却しつつある。この兆しを安定的経済成長に繋げていけるかどうかのターニングポイントにある我が国にとって, 女性の活躍推進は, 減少する労働力人口を補うだけでなく, イノベーション創出に必要不可欠なダイバーシティ促進においても極めて重要である。国際通貨基金(IMF)のクリスティーヌ・ラガルド専務理事は, 「働く女性を増やせば, 日本経済の成長が増幅される」と指摘している。日本の女性活躍は, 世界標準からみればようやく緒に就いたばかりではあるが, 安倍首相の力強いリーダーシップのもと, 待機児童解消に向けた取り組みや, 企業における女性管理職登用は確実にこの一年で前進している。この機運を一時的なものにとせず, さらに拡大し, 継続した取り組みにしていくことが肝要であり, そのためには一人ひとりができることを果たしていく必要がある。本シンポジウムの開催がその弾みとなることを祈念している。



氏名:橋本 ヒロ子(はしもと ひろこ)

役職:十文字中学高等学校校長, 国連婦人の地位委員会日本代表
(略歴)

十文字中学高等学校校長・十文字学園女子大学名誉教授, 国連婦人の地位委員会日本代表(2011-)。カリフォルニア大学バークレー校情報図書館学修士課程修了, 国立婦人教育会館情報交流課長, 国連アジア太平洋経済社会委員会開発と女性課社会問題担当官を経て, 1996年より同大学勤務。社会情報学部長, 学生部長をへて募集・入試・就職担当副学長。2013年6月1日より十文字中学高校校長。校長として女子教育を実践する傍ら, ジェンダー主流化, とりわけ国連安保理決議1325に関する著作の執筆及び市民活動をしている。

2015年後も全世界の課題である貧困撲滅, 民主的國家の設立, 中等教育の普及(特に女子), 乳幼児死亡率・妊産婦死亡率・エイズなどの削減, 持続ある発展, 平和構築を進めるために女性のエンパワーは不可欠です。このシンポジウムで2015年の国連会議に向けて重要なインプットができると期待しています。



氏名:林 文子(はやし ふみこ)
役職:横浜市長
(略歴)

2009年に横浜市初の女性市長となり、2013年8月に再選。保育所待機児童対策、起業支援、ネットワークづくりなど、女性の活躍支援に力を注ぐ。

市長就任前は、経済界で広範なキャリアを持つ。自動車販売でトップセールスとなった後、BMW東京(株)代表取締役社長、(株)ダイエー 代表取締役会長 兼 CEO、日産自動車(株) 執行役員等を歴任。ウォールストリートジャーナル紙「注目すべき世界の女性経営者50人」(2004年)、2008年米フォーチュン誌「世界ビジネス界で最強の女性50人」(2008年)等に選ばれる。

私は、これまでの約50年間のキャリアを通じて、男性と女性双方の強みを発揮していけば、組織は活性化し、業績が向上することを、身をもって実証してきました。日本では、男女雇用機会均等法が施行から四半世紀以上を経て、首相のイニシアティブのもと、女性の活躍を阻む社会の壁、心の壁を打ち破る動きが本格的に動き出しました。

最大の壁は、出産・子育てと仕事の両立を支えるサービスが脆弱なことです。私は、370万人を擁する大都市、横浜市の市長として、真っ先に保育所待機児童ゼロに取り組むなど、女性の活躍を後押しする施策に力を注いでいます。

最大のポテンシャルである女性たちが、その力を存分に発揮できるようにすれば、世界経済は必ず成長し、社会全体は豊かになります。

今こそ、世界の女性リーダーの英知を結集し、企業、団体、NPOなど多くの皆様と一丸となって、アクションを巻き起こしていく時です。

WAW! Tokyo2014の開催を契機に、世界各国と日本が、互いに協力し、女性が輝く社会を必ず実現してまいります！



氏名:堀内 光子(ほりうち みつこ)
役職:文京学院大学大学院外国語学研究科特別招聘教授、児童労働ネットワーク代表、(公財)アジア女性交流研究フォーラム理事長、東京都文京区男女平等参画推進会議会長
(略歴)

国連事務局女性の地位向上部社会問題担当官、内閣総理大臣官房参事官兼内閣審議官、国連日本政府代表部公使、労働大臣官房審議官、ILO事務局長補、ILO駐日代表・ジェンダー特別アドバイザーなどを歴任。「児童労働撤廃に向けて—今私たちにできること」(共著。アジア経済研究所2013)等ジェンダー、仕事・労働に関する研究論文及び著作多数。

持続可能な地球の未来のために、一人一人の女性、男性、すべての人がその持てる能力を十分に発揮し、社会のあらゆる場で参画できる社会の構築が必要です。そうした社会に向けて、地球社会では、途上国も含め、様々な努力がなされ、多くの知恵が集積されています。

今までアジアを中心に、実践活動など様々な活動に関わってきた中で、強く記憶に残る女性(女性たち)が何人もいますが、一つだけ例を挙げれば、最近紛争に終止符を打ったフィリピンミンダナオ州での、女性がリーダーとなっている協同組合の女性たちです。女性自身が生計維持を図るための仕事を生み出すとともに、男性へのジェンダートレーニングも行い、男性が家族的責任を分かち合うという行動の変革にも成功していました。人間の安心と安全を中心に据え、コミュニティで人々のイニシアティブで取り組まれているグット・プラクティス—特に教育と仕事を中心とした—の共有と、それに基づいた行動が、今求められていると思います。



氏名:星野 俊也(ほしの としや)

役職:大阪大学副学長

(略歴)

専門は国際政治学, 国連研究。政府間組織である国連の活動を通じ, いかに「人間の平和(human peace)」を推進すべきかを研究している。学術修士(東京大学), 国際公共政策博士(大阪大学)。在米日本大使館専門調査員, プリンストン大学客員研究員, 日本国際問題研究所主任研究員などを経て大阪大学教授。2014年4月より現職。2006-08年は外務省に出向し, 国連日本政府代表部公使参事官。コロンビア大学客員研究員を兼任。

この世界が豊かで多様なのは, 私たち自身が多様性に満ちていることに由来します。ですが, 私たちは, 人間の持つ潜在力を十分に生かしきれなかったり, 貴重な資源を無用の対立や紛争に費やしてしまったりします。私たちは, 自らの潜在力や多様性を社会のイノベーションへと転換していく営みを重ねていくことが求められます。そこでは, ジェンダー平等や女性のエンパワメントについての的確な認識や実践も大きな役割を果たします。

大阪大学では, 「未来共生」をキーワードとする研究と人材育成プログラムを開発しています。未来共生とは, 「自らと他者の尊厳に対する深い理解と敬意に立脚し, 多様で異なる文化的背景や社会的属性を有する人々が互いを高め合い, 共通の未来に向けた斬新な共生モデルを導き出す力量(知識・技能・態度・行動力)」と定義しています。女性が輝くよりよい明日の共生社会に向かってイノベーションを進めていきましょう。



氏名:市川 佐知子(いちかわ さちこ)

役職:田辺総合法律事務所弁護士

(略歴)

東京大学法学部を卒業後, 銀行に入学。弁護士登録後は, 労働法, 会社法を専門分野とし, 企業の人事施策について法的アドバイスを提供する。米国ジョージタウン大学法科大学院で履修後LLMを取得, その後ニューヨーク州弁護士資格を取得する。女性が働きやすい環境や福利厚生制度の導入, 取締役会における女性を含めたダイバーシティの推進を法的側面から支援している。

日本における女性の社会進出は課題に満ちています。女性の賃金は男性のそれよりも低く, 企業における女性管理職の割合には落胆させられます。

しかし, 誇れる側面もあります。教育現場での男女差別は小さく, 女の子は男の子と同様に, 将来への大きな夢を持つことができます。

他方で, 世界には, 女の子であるという理由で, 教育が受けられない, 将来の夢が描けない国や地域があります。日本は, 自らの経験を生かし, これらの国や地域を支援することができます。女性が安全に生活できる社会秩序, 男女が等しく受けられる教育制度, 自分の力で自らのこと社会のことを意思決定できるシステム, これら社会的インフラを構築するため, 日本ができることは数多くあります。

そして, そのインフラを構築していく中で, 日本もまた自らが抱える課題に取組み, 変わっていくことができます。このような相乗効果にこそ, 女性のエンパワメントをダイナミックに推進する鍵があるのです。



氏名：池上 清子（いけがみ きよこ）

役職：日本大学大学院教授

（略歴）

国際基督教大学大学院で行政学修士号，大阪大学大学院人間科学研究科にて博士号取得。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）定住促進担当，国連本部人事局行政官，家族計画国際協力財団（JOICFP）調査計画部長・同企画開発部長，国際家族計画連盟（IPPF）ロンドン資金調達担当官，国連人口基金東京事務所長などを経て，2011年より現職。

開発途上国での女性の健康，人口，HIV／エイズなど諸問題に取り組む。外務省ODA評価有識者会議委員，内閣官房長官諮問機関アフガニスタンの女性支援に関する懇談会メンバー，野口英世アフリカ賞選考委員などを務める。保健分野NGO間のネットワーク構築にも寄与。著書に「有森裕子と読む人口問題ガイドブック」（国際開発ジャーナル社），「シニアのための国際協力入門」（共著，明石書店），ニューズウィーク日本語版特集「世界で活躍する日本人女性100人」の一人に選ばれる。日本国際保健医療学会理事，日本赤十字社常任理事。

世界人口は約72億。その半分が女性であるにもかかわらず，様々な分野で女性の社会参加の機会が不十分であり，政策立案に女性の声が届いていません。この状況を変えるためには，女性の潜在能力を引き出すことが必要であり，そのための社会環境を整えることが求められています。

40年にわたって国連とNGOで国際協力に携わってきた経験から，女性が自分に自信を持って自己決定する能力を身につけることが，家族の健康を守り生活の質を向上させ，豊かなコミュニティを作ることに大きく貢献していると，私は実感しています。途上国の女性たちが教育を受け，様々な知識を身につけ，選択肢が保障されて，その地域のリーダーとして生き生きとして活躍している事例をいくつも，それこそ数えきれないほど，知っています。

女性が，自分自身の尊厳を保ちながら自己決定できること，そのことを保障し公平で平等な社会をつくるのが，今の私たちの責任だと考えています。



氏名：石井 菜穂子（いしい なおこ）

役職：GEF（地球環境ファシリティ）CEO兼議長

（略歴）

1981年財務省（当時大蔵省）入省。2012年，地球環境基金CEO兼議長に加盟182か国の全会一致で選任。直前のポストは財務省副財務官。入省後の30年のうち半分を国際機関（世界銀行，IMF），海外研究機関（ハーバード大学国際開発研究所）で勤務。世界銀行では2006年から2010年までスリランカ担当のカントリー・ダイレクターとして紛争下のコロンボに勤務。東京大学博士。著書に「政策協調の経済学」（サントリー学芸賞受賞），「長期経済発展の実証分析」（国際開発研究大来賞受賞）。

開発と環境をライフワークとしてきた私にとって，女性が輝く社会を作っていこうという提案は，思わず快哉を叫びたくなるものでした。社会が，特に貧困にあえぐ途上国が，持続的に発展していくために女性の役割が必要不可欠であることは，開発に携わってきた人間の誰もが，その現場経験から確信していることです。今私が関わっている地球環境分野でも，女性の役割に配慮したプロジェクトの方が，成果があがることが検証されています。世界が持続的開発と環境という喫緊の課題に直面している今，女性が輝く社会を作ろうというメッセージが，日本のリーダーから提案されたことは，我々日本女性，特に雇用機会均等化法以前の世代にとって，Happy Surpriseです。一方で，我々の世代は，この素晴らしい提案が真に効果を発揮するためには，女性やその応援団のみならず社会全体が変わる必要があることを，身を以て知っている世代です。この提案を一時の夢に終わらせないために，社会の中で最も変わりにくい人々のハーツ・アンド・マインズをどう掴んでいくか，そのために我々が今できることは何か，志を同じくする者が協働するときです。



氏名: 岩田 喜美枝(いわた きみえ)
役職: 公益財団法人21世紀職業財団会長
(略歴)

1947年香川県高松市生まれ。1971年東京大学教養学部卒、同年労働省入省。働く女性支援や国際労働問題を担当し、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長を最後に2003年退官。

2003年株式会社資生堂に入社。取締役執行役員、取締役常務を経て、2008年代表取締役副社長に就任。この間、人事、CSR、環境、企業文化、お客様センター、広報、宣伝制作等を担当。2012年4月から取締役、同年7月から顧問(現在)。

2012年よりキリンホールディングス株式会社社外監査役、同年より日本航空株式会社社外取締役、同年より財団法人(2013年4月から公益財団法人)二十一世紀職業財団会長。

公職としては男女共同参画会議、中央教育審議会生涯学習分科会、消費者委員会等。社会的活動としては、NPO法人国連ウイメン日本協会副理事長等。

企業など組織の中での女性の活躍を考える際には、「子育て期に仕事が継続できるかどうか」という軸と、「管理職や役員になる等、キャリアアップができるかどうか」という軸の2つの面から考えることが必要だと考えています。正社員でも出産前後に半数近くの女性が退職をしていること、管理職の女性比率は1割程度、取締役の女性比率は1%程度であること、これが日本の現状です。グローバルに見ると日本の女性の活躍は恐ろしく低位にあります。

- ①行政は、保育所や学童保育の早急な整備と、専業主婦世帯を念頭においている税・社会保険の仕組みの見直し
- ②企業は、長時間労働が当たり前になっている働き方の改革と、女性の育成・登用のための目標・行動計画の策定
- ③男性は、長時間労働を見直し、妻とともに育児など家庭責任を担うこと
- ④女性は、子育てをしながら、仕事の継続だけではなくキャリアアップの意欲を持つこと

これらが課題です。WAW! では、行政、企業、男性、女性の思考と行動の変化のきっかけになるような議論ができることを願っています。



氏名: 片山 由美子(かたやま ゆみこ)
役職: 俳人、公益社団法人俳人協会理事
(略歴)

1952年生まれ。音楽を学んだのち、俳句の創作活動に専念。1999年4月から2014年3月まで青山学院女子短期大学非常勤講師。NHKテレビの俳句番組に講師として出演。各地での講演や執筆活動を続け、俳句の普及と指導に務めている。現在、俳誌「狩」副主宰、公益社団法人俳人協会理事、海外子女文芸作品コンクール俳句部門(公益財団法人 海外子女教育振興財団主催)審査員。

日本が世界に誇れる文化のひとつに俳句がある。わずか十七音の世界最短の詩形であるが、今ではHAIKUという言葉が海外で通用しており、俳句をユネスコの無形文化遺産に登録をという運動も始まっている。日本の俳句実作者数は300万人に及ぶとも言われ、その過半数を女性が占め、活発に創作活動を行っている。多忙な仕事を持ち、あるいは子育てに追われながら、自身の心を俳句によって表現することでいきいきと生活しているのである。こうした生き方は、経済や生活の安定に加え、どうしたら女性が生き甲斐を感じながら一生を送ることができるかのヒントになるだろう。

俳句にとどまらず、豊かな社会の実現のために文化・芸術の発展をめざすことに力を注ぎたい。



氏名:川戸 恵子(かわど けいこ)

役職:ジャーナリスト

(略歴)

お茶の水女子大学卒業後、東京放送(現TBSテレビ)入社。「お昼のニュース・スタジオ」や「ニュース・デスク」のキャスター等を務める。報道局政経部記者に異動後、自治・建設・国土・郵政省等を担当するかたわら、選挙本部で選挙番組を担当。その後、報道局政治部担当部長や解説委員等を経て、現在はTBSテレビ・シニアコメンテーターとして「国会トーク・フロントライン」(TBSニュースバード)のプロデューサー兼司会者。

「人口の半分は女性。だからその能力・活力・感性・行動力を本気で活用しなければ、これからの日本はダメになる！」友人はそう言って活動を続けています。経済再生・人口減少を前にしてやっと動き出した感はありませんが、でも壁はまだ厚いのです。私の働いているメディアの世界でも女性社員は3割前後、役員などはわずか数人を数えるだけ。女性が活躍するための環境整備が必要なことは言うまでもありません。ただ、個々に声を上げていてもなかなか動きません。今回のシンポジウムには、安倍首相を筆頭に政府関係者、地方の首長、企業の経営者等が参加され、目的は議論の結果を実現すること、6つのセッション開催も具体策を作るため、と伺っています。「女性版ダボス」と言われるように、海外からの参加者の知恵や経験にも大いに期待しています。今回限りではなく、今後も毎年開催され、一步一步、日本で、世界で、女性も輝き、男性も輝く社会を作っていくと願っております。



氏名:川口 順子(かわぐち よりこ)

役職:前参議院議員・元外務大臣・元環境大臣, 明治大学国際総合研究所特任教授

(略歴)

東大, 米エール大院卒。通商産業省入省後, 世界銀行エコノミスト, 在米大使館公使を務める。93年退官。企業役員を経て, 2000年, 森内閣において環境庁長官に登用される。小泉内閣においても環境大臣, 外務大臣を歴任し, 退任後は内閣総理大臣補佐官(外交担当)に就任。2005年, 参議院神奈川県補欠選挙にて初当選(自民公認)。2013年7月の参院選には出馬せず, 政界を引退した。

WAW! が開催されますことを、心よりうれしく思っています。

女性が活躍することは、日本だけではなく、世界の平和、経済発展そして社会の安定に大きな意味を持っていますから、女性の活躍の場を広げる政策や活動を、世界の国々が共に経験やアイデアを活かしあって進めていくことには大きな意義があります。

「進歩は外から来る」は、かつて日本に駐在していたスイスの大使から聞いた言葉です。過去からの考え方や行動形態を継続するだけでなく、外からの発想で刺激を受けることに、新たな発展のモメンタムがあるという意味と受け取りました。多くの社会にとって、「女性」はここでいう「外」からの刺激を意味します。

もちろん、女性の活躍は、労働生産性向上や労働力不足解消の一つのカギでもあります。また、女性活躍しやすい社会づくりには、子育てや介護などのインフラが不可欠で、整備自体が発想の転換や需要の喚起につながるでしょう。

そして何よりも、女性の人権が守られる社会づくりが平和と安定の基礎にあるのです。



氏名:木山 啓子(きやま けいこ)

役職:特定非営利活動法人ジェン(JEN)理事・事務局長
(略歴)

1994年、JENの創設に参加。紛争中の旧ユーゴスラビア地域代表として難民・避難民支援活動に従事。多くの緊急支援が依存を生むことに着目し『緊急事態からの自立支援』を提唱する。これまでに20に及ぶ国と地域で緊急自立支援活動を展開してきた。現在JENは、アフガニスタン、パキスタン、イラク、スリランカ、南部スーダン、ハイチ、東日本で支援活動を実施、2012年からは、シリアからの難民の支援活動もヨルダンで実施している。2007年よりJANIC理事。2011年4月よりジャパン・プラットフォーム共同代表理事。

紛争や災害による緊急事態が起きた際、女性たちが実力を発揮し、自らの手で復興を推進してゆける地域が増えることが、希望に満ちた地球の将来を約束すると思います。それは、女性が守られるべき弱い存在だからではなく、男女の別なく力を発揮できる社会は、全ての人にとって平和で幸せな社会であるからです。その意味で、自立する力を高めるような関りは、緊急支援を含む全ての場所で求められています。

同時に、緊急事態が起きれば、元々厳しい状況にある女性たちは、より厳しい状況を強いられます。緊急事態が起こる前から、女性もその人生を十全に生きることができる社会こそが求められています。

緊急事態は、大きな痛みを伴うものですが、再出発をせざるを得ない以上、再生のきっかけでもあります。新たな世界を創出してゆく際に、多様性の価値を認識し、女性も輝く社会を作ってゆくことに貢献する成果を残せるシンポジウムとなる様、微力を尽くす所存です。



氏名:小林 いずみ(こばやし いずみ)

役職:ANAホールディングス株式会社社外取締役, サントリーホールディングス株式会社社外取締役, 三井物産株式会社社外取締役
(略歴)

成蹊大学文学部卒業後化学メーカーに勤務。1985年メリルリンチグループに転職し主にデリバティブ市場業務に従事。2001年メリルリンチ日本証券株式会社代表取締役社長に就任。国際チームと協力しながら、グローバル金融サービス分野で同社の事業発展に貢献。2008年11月から2013年6月まで、世界銀行グループ、多数国間投資機関(Multilateral Investment Guarantee Agency: MIGA)の長官。MIGAは民間企業の途上国投資に対し政治リスクの保証を提供する機関。在任中にMIGAの業務規程、協定変更等の業務改革を遂行し、業績拡大を指揮。2002年から2008年まで大阪証券取引所の社外取締役、2007年から2009年まで経済同友会副代表幹事、教育問題委員会委員長。

政治・経済が地球規模でダイナミックに動く現代において、少子高齢化先進国の日本は、将来の世代を支える持続的社會構築に直面しています。それを実現するにはこれまでの社会制度、価値観、企業経営を転換・発展させなければなりません。これまで築いてきた日本の強みや良さを活かしながらも、人々が活力を持ち、世界に発信・貢献できる魅力的な社会にするためには、女性のみならず男性も含めた一人一人の個性、異なる世代の意見、外国人の視点等を柔軟に取入れ、活用できる社会でなければなりません。「女性が輝く社会」の構築は女性の働き方だけではなく、男性の働き方、高齢者や若者がそれぞれの立場でより積極的に仕事や社会に参加し責任を担うことで、その利益を享受できる仕組み創りの根元です。今回のシンポジウムで様々な考えや意見を交換する事により、「女性が輝く社会」への具体的なアクションが進展することを期待しています。



氏名:小林 りん(こばやし りん)

役職:学校法人インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢代表理事
(略歴)

経団連からの全額奨学金をうけて、カナダの全寮制インターナショナルスクールに留学した経験を持つ。その原体験から、大学では開発経済を学び、前職では国連児童基金(UNICEF)のプログラムオフィサーとしてフィリピンに駐在、ストリートチルドレンの非公式教育に携わる。圧倒的な社会の格差を目の当りにし、リーダーシップ教育の必要性を痛感。学校を設立するため、2008年8月に帰国。

1993年国際バカロレアディプロマ資格取得、1998年東大経済学部卒、2005年スタンフォード大教育学部修士課程修了。ダボス会議で知られる世界経済フォーラムより「2012年度ヤング・グローバル・リーダーズ」に選出される。

アエラ「日本を立て直す100人」(2012年)、日経ビジネス「次代を創る100人」(2013年)、日経ビジネス「チェンジメーカー・オブ・ザ・イヤー2013」(2013年)に選ばれる。

私達が軽井沢に創る日本初の全寮制インターナショナルスクールは、6年の準備期間を経て今年8月に開校いたしました。資金調達から許認可申請、土地探しやカリキュラム開発まで、多岐にわたる準備活動を支えてくれたスタッフの7割近くが女性、さらにその半数が母親です(私自身も2児の母です)。

柔軟なフレックスタイム制度と在宅勤務制度の組み合わせによって、子育てをしながらでも自らの才能を活かし社会と繋がり貢献していくことを可能にするだけで、これほどまでにたくさんの優秀で志高い女性が集まってくれるのか…と、彼女達の能力とコミットメントの高さに驚かされ、感謝する毎日です。

「女性が輝く社会づくり」。女性が女性らしく、女性としての幸せと、プロフェッショナルとしての充実感を両立させながら、しなやかに生きることのできる時代が、もうそこまで来ていると感じます。皆さんと、そんな未来について、前向きに議論をさせて頂けるのを楽しみにいたしております。



氏名:黒崎 伸子(くろさき のぶこ)

役職:国境なき医師団日本会長
(略歴)

1981年長崎大学医学部卒業。東京女子医大・聖隷浜松病院で研修後、長崎大学病院第一外科、国立小児病院外科、長崎医療センターなどで小児外科医として勤務。2001年より国境なき医師団(MSF)からスリランカ、イラク、リベリア、ソマリア、シリア等に11回派遣され、外科医として人道的医療援助活動に従事。2007・2008年は国連総会日本政府代表代理として第3委員会に出席。長崎で地域医療に携わりながら、MSFの任務を務める他、日本Business & Professional Women連合会元会長、長崎県女性医師の会副会長等としても活動。

この半世紀、画期的な医療の質の向上によって、先進国では寿命が延び、この四半世紀では移植医療などを含む最先端の医療の恩恵を受ける人々の数も増えているが、その一方で、何十年経過しても紛争が繰り返される国・地域や、頻りに飢饉に襲われる地域では、医療へアクセスができないために失われていく命が未だに減らないのが世界の現実である。私が活動した紛争地での犠牲者の多くは女性と子どもである。長引く紛争と貧困の国では、さらに女性の背負うハンディは大きい。国連がめざしたMDGの達成によって、かなりの改善はできているが、まだ満足できるものではない。このような地域に少しでも光をもたらすために、先進国・途上国に関わらず、国のリーダーたちの使命は、性や年齢・所属による差別なく、すべての人が同等の権利を享受できる社会をつくることである。とりわけ、次世代を育む鍵を握る女性への支援は遅れる事があるてはならない。



氏名:前田 新造(まえだ しんぞう)

役職:経団連審議員会副議長・女性の活躍推進委員会共同委員長
／資生堂相談役

(略歴)

1947年生まれ。1970年慶応義塾大学文学部社会学科卒業、同年(株)資生堂に入社し、大阪中央販売会社にてデパートの営業と計画立案を努める。その後、経営企画部にて、化粧品事業やアジアの新事業の立ち上げの計画・立案等に従事。1997年国際事業本部 アジアパシフィック地域本部長を経て、2003年取締役執行役員 経営企画室長、2005年代表取締役執行役員社長、2011年代表取締役会長、2014年相談役に就任、現在に至る。日本経団連審議員会副議長、東京商工会議所副会頭。

女性の活躍は、義務的な意識で進めるというのではなく、この先、日本が激しいグローバル競争を勝ち抜いていくためにも全ての企業が主体的に取り組むべき重要な経営戦略の一つである。

企業においては、経営トップによる女性活躍支援に向けた明確なコミットメントとリーダーシップが鍵となるが、それと共に、女性自身も「如何に自身のキャリアを形成していくのか」という視点を涵養し、自らのキャリアを途切れさせることなく、しっかりと成果を出していくという意識が必要だ。

勿論、周囲の男性社員の意識改革や環境整備も不可欠だが、これらが揃ってこそ推進される。そのためにも、男女を問わず若いうちから仕事の面白さを経験してもらい、女性が育児をしながらも仕事を継続したいと考える、「仕事を通じて自分も成長する」という思いが強くなると、制度が充実しても本当の意味で機能しない。これらのバランスを大事にしていく必要がある。



氏名:キャシー 松井(キャシー まつい)

役職:ゴールドマン・サックス証券株式会社 マネージング・ディレクター
チーフ日本株ストラテジスト グローバル・マクロ調査部アジア部門統括

(略歴)

1994年ゴールドマン・サックス証券会社入社、1998年マネージング・ディレクター、2000年パートナーに昇格。社内では、アジアパシフィックマネジメントコミッティー、投資調査部ビジネススタンダードコミッティーのメンバーである。

過去数回、インスティテューショナル インベスターズ アナリストランキングにて日本株式投資戦略部門で1位を獲得。ウーマノミクスのテーマにて、2007年にウォールストリートジャーナルの「10 Women to Watch in Asia」の一人に選ばれた。その他、政府関係の女性の潜在力促進・向上改革に向けた意見交換の会合、ワーキンググループなどに参加した。

現在、アジア女子大学の理事会メンバー、ハワイ自然保護協会理事会メンバー、米日カウンスル議会、経済同友会メンバー、日本癌学会の乳癌基金のアドバイザーメンバーの一員でもある。

日本の人口が2060年までに30%減少し、高齢者の割合が40%へ拡大すると予想されるなか、女性の就業を促進するメリットは大きい。試算では、男女の雇用格差解消により日本のGDPは13%近く増加する可能性がある。今こそ政府、企業、社会が一体となり、ウーマノミクスを実行するべき時である。



氏名:目黒 依子(めぐろ よりこ)

役職:上智大学名誉教授, 国連婦人の地位委員会前日本代表
(略歴)

東京大学大学院社会学研究科修了(修士), ケイス・ウエスタン・リザーヴ大学大学院社会学博士(Ph.D.)。専門は社会学。家族, ネットワーク, ライフコース, 開発, ジェンダー領域の研究著作多数。上智大学に40年在職後名誉教授。1994年及び1995年国連総会日本政府代表代理, 1998年から2010年国連婦人の地位委員会日本代表。国内外での講演や国際機関委員, 政府審議会等委員, NGOとして政策/市民アドボカシーなど社会活動に従事。

今, 私たちが直面する課題の解決に向けグローバルな脈絡で望まれるのは, 女性たちが健やかに生き, 働き, 生き方の選択が可能な社会です。この実現のためには, 女性たちのニーズに応えられるシステムづくりが不可欠です。女性個人が活動するための力を育む(エンパワーする)だけでなく, その力が家族や職場, 地域に還元されることで結果的に社会のエンパワーメントにつながるという循環を考えると, 女性のニーズに応えることは持続性のある, 世代を超えた社会投資といえます。このような社会は, 紛争や災害, 経済危機にも耐性のある社会です。今最も必要な策は, 女性の市場労働や公的な方針決定の場に参加することを妨げているケアワークの男女間および公私の配分の再構築で, 世界の好事例に期待しています。



氏名:米良 はるか(めら はるか)

役職:READYFOR株式会社代表取締役
(略歴)

1987年生まれ。2012年慶應義塾大学メディアデザイン研究科修了。2010年スタンフォード大学へ留学し, 帰国後, 2011年3月日本初のクラウドファンディングサービスREADYFORの立ち上げを行い, NPOやクリエイターに対してネット上で資金調達を可能にする仕組みを提供している。World Economic Forumグローバルシェイパーズ2011に選出され, 日本人史上最年少でスイスで行われたダボス会議に参加。St.Gallen Symposium Leaders of Tomorrow, 内閣府 国・行政のあり方懇談会 委員等国内外の数多くの会議に参加。

私は起業家であり, 今年の8月に結婚したばかりの新妻でもあります。日本は少子高齢化という大きな問題を抱えています。その問題を解決するには, 女性が子供を産むということが積極的に行われなければいけません。一方で, 女性の社会進出も経済発展の鍵となります。女性が子供を産み, かつ経済界で活躍していくことがこの社会に求められると考えています。ただし, 日本の中ではまだ, 女性が子供を育てながら十分に働く環境は整っているとは言えません。私自身もこれから子供を産み, 育てながら, 日本に貢献すべく会社を育てていきたいと思っている一人の女性です。すべての女性が自らのチャレンジの一步を踏出すためには, 日本が抱える問題を解決するための仕組みを作っていく事が急務だと感じます。



氏名:宮崎 緑(みやざき みどり)
役職:千葉商科大学教授・学部長
(略歴)

専門は国際政治学。東京工業大学講師を経て現職。東京大学政策ビジョン研究センター アドバイザー。屋久杉と大島紬を保護する活動に取り組み、奄美パーク園長、田中一村記念美術館館長を兼務。税制調査会や中央教育審議会等の委員をつとめ、政策決定過程に参画。NHK報道局にて初の女性ニュースキャスターに就任した経験から研究には常に、現場の一次情報を取り込み実学の体系化に努めている。

かつて、英国のサッチャー元首相にインタビューした折、「本来なら優秀な人材をポストにつけたらたまたま女性だった、というのが理想だが、今の英国ではまだ、女性だから登用するという段階だ」とおっしゃっていたのが印象に残っています。それから20年以上遅れて、今の日本はこの段階にあるのではないかと思います。適材適所に人員を配置したら結果的に人口比率と同じ女性の割合だった、という状況にするには、インフラ整備のみでなく、女性の側も含めた意識改革が必要でしょう。例えば税制改革で配偶者控除がテーマになっていますが、こうした制度も含めて、自立した女性が能力を発揮できるためにどのような制度的障害を取り除くか、世界の先進事例を参考に議論できたらと思います。



氏名:森 まさこ(もり まさこ)
役職:参議院議員, 前女性活力・子育て支援担当大臣
(略歴)

1964年 福島県生まれ
1988年 東北大学法学部卒業
1995年 弁護士登録
1999年 米国ニューヨーク大学法科大学院客員研究員
2005年 金融庁総務企画局課長補佐(貸金業法)
2006年 金融庁検査局金融証券検査官(証券・金融)
2007年 第21回参議院議員選挙当選
2010年 自民党副幹事長
2012年 参議院行政監視委員長
2012年 第二次安倍で女性活力・子育て支援担当大臣, 内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全, 少子化対策, 男女共同参画)
2013年 第23回参議院議員選挙当選
家族:夫, 娘2人

安倍内閣では、女性の活躍を成長戦略の中核に掲げ、私も、担当大臣として、世界各国に学びながら、待機児童の解消や女性の活躍を進める企業への支援、男性の意識改革などに取り組んできました。この620日で、日本は大きく変わってきたと思います。WAW! Tokyo 2014が 日本の変革をさらに加速させ、日本を、そして、世界を、真に「女性が輝く社会」としていく場となることを期待しています。



氏名:中島 厚志(なかじま あつし)
役職:独立行政法人経済産業研究所理事長
(略歴)

1975年東大法学部卒, 同年日本興業銀行入行。パリ興銀社長, みずほコーポレート銀行執行役員調査部長, みずほ総合研究所(株)専務執行役員チーフエコノミスト等を経て2011年4月より現職。経済産業研究所はワークライフバランスを始め女性の活躍に関する研究を数多く行ってきているが, 本人も合計12年近くに及ぶフランス滞在の経験も生かして, 女性の両立支援をかねてから主張。

女性の社会進出が続いているものの, 未だ十分ではない。女性の一層の活躍は, 女性に正当な地位をもたらすものであり, 時代にそぐわない社会の拘りや因習は変えていかなければならない。

また, 女性の活躍は現在の世界の大きなフロンティアのひとつでもある。フロンティアとは, その発見と開拓が世界の発展につながる領域であり, 経済成長の潜在力に他ならない。実際, 人類の歴史は常にフロンティアを開拓することで発展してきた。科学技術・文化の進歩などはその典型であるが, 経済でも, 大航海時代, 産業革命や近年のインターネット革命など新たな領域を見出すことが人類の豊かさにつながってきた。

特に, 男女共同参画が十分には進んでいない日本では, 女性の活躍余地は大きい。そして, その一層の活躍は日本の経済社会の活性化と国民の豊かさにつながる。「女性が輝く社会づくり」は, 経済を含めて「日本が輝く社会づくり」そのものでもある。



氏名:成澤 廣修(なりさわ ひろのぶ)
役職:文京区長
(略歴)

1966年生まれ, 文京区本郷出身。駒澤大学法学部卒業, 明治大学公共政策大学院修了。

1991年当時全国最年少の25歳で文京区議会議員に初当選。区議を4期務めた後, 2007年4月に区長に初当選(現在2期目)。2010年4月地方自治体首長初の育児休暇を2週間取得し, 話題となった。

現在, 特別区長会幹事, 内閣府少子化危機突破タスクフォース委員, 東京都子供・子育て会議委員等も務める。

日本の中心部にある文京区で, 「子どもたちと高齢者への応援歌」を柱に首長2期目となります。これまで「信頼と対話」, 「おせっかい」の理念などを掲げ, 住民から「住んでいてよかった」と思われるまちづくりを地道に進めてきました。No.1自治体にも選ばれ, 女性に優しく, 子育てするなら文京区という人達が集まってきます。私自身子どもの誕生を機に, 全国の自治体首長初の育休を取得し, 固定的な男女役割分担意識の解消, 多様な生き方のモデル発信をしてきました。基礎自治体は現場を持ち, 日々, 育児・介護の相談, 仕事と生活との調和, 児童虐待やDVへの対応, 貧困の問題等目の前の女性達に直面し対応を迫られます。いよいよ, 来年度文京区ではUN Women日本事務所を開設します。多様な生き方を尊重し, 様々な人を繋ぐ拠点となるとともに文京区から世界へ情報発信をしていくことになるでしょう。女性問題は男性問題です。その解決はあらゆる分野そして次世代につながっていくと信じています。



氏名:仁禮 彩香(にれい あやか)
役職:株式会社グローパス最高経営責任者
(略歴)

1997年神奈川県で生まれる。2011年湘南インターナショナルスクールを卒業し、横浜翠陵中学校に入学。現在、同高等学校国際コースの2年生。

2011年、中学2年の時に、同級生の齊藤瑠夏(Ruka Saito)、中学1年生の齊藤未月(Mitsuki Saito)と3人で、株式会社グローパスを設立。CEOに就任し現在に至る。同社は、「子供による子供のための未来創造企業」を標榜し、数多くのソーシャル・イノベーション型プロジェクトを推進している。

私達は、ビジネスの知識やマネジメントの経験があったから起業できたわけではありません。資金や人脈があったわけでもありません。ただひたすら経験したいという思いだけで、最初の一步を踏み出しました。そして、相手が大人でも子供でも、男性でも女性でも、どんな立場の人にも、疑問に思ったことを率直に訊き、感じ考えたことを正直に伝え、相手の言葉に真摯に耳を傾けながら、最大限の努力を惜しまず、確信したことは遠慮なく支援をお願いします。そんな当たり前のことをエンジョイし続けられれば、道は必ず繋がりが広がることを学びました。一方、女性には新しい生命を育むという大切な役割があります。女性が私達のように当り前のことを全うするにも沢山の支援が必要であり、このことが社会全体の課題となっています。私たちが大人になった時、女性も男性も輝く社会を生きられるように、そして、次世代の子供達がこの課題から解放される社会をつくるために、今私達がすべきことを皆さんと共に考え実行していきたいと思えます。



氏名:野上 義二(のがみ よしじ)
役職:公益財団法人日本国際問題研究所理事長兼所長, 株式会社みずほ銀行常任顧問
(略歴)

1966年東京大学を卒業後、同年外務省入省。外務省経済局長, 経済開発協力機構(OECD)大使, 外務審議官, 外務事務次官を歴任し、2004年から2008年まで駐英大使。2009年より日本国際問題研究所理事長を務める。

日本社会において女性のキャリア拡充が叫ばれて久しい。この重要な取り組みを世界の潮流とも連動して加速させる触媒として今回のWAW Tokyoが果たす役割に注目したい。内外から数多くの有識者が東京に集い、女性と共に輝く社会の在り方について闊達な議論が行われるが、このフォーラム全体を通じて世界の中の日本、世界に貢献する日本についても建設的なメッセージが発出されることを期待している。



氏名:奥山 恵美子(おくやま えみこ)
役職:仙台市長
(略歴)

1975年に仙台市職員に採用, 1993年から市民局生活文化部女性企画課長として男女共同参画を推進。2001年せんだいメディアテーク館長を経て, 2007年に仙台市副市長。2009年8月に第33代仙台市長就任。現在2期目。震災復興施策の中で, ノルウェー王国からの支援を受け, 被災地の復興に携わる女性人材育成や, 男女共同参画センター防災・復興全国キャンペーンを展開。

東日本大震災から3年半が経ち, 世界中の皆様からの温かいご支援をいただきながら, 被災地仙台・東北は, 復興に向けた歩みを進めています。

災害時において, 女性には男性とは異なるニーズがあり, また, 暴力を受けやすくなるなど, 特別な影響を受けます。女性や女兒を暴力から守り, 決定の場に女性の参画を進めていくことは, 復興のために欠かせないことであり, これは誰もが暮らしやすい地域社会を実現するためにも大切なことです。

幸いなことに, この震災で私たちは, 困難の中でいち早く立ち上がり, 暮らしを支える女性たちの底力を, 様々な場面で再認識しました。私は, 女性たちや多様性が組み込まれているコミュニティこそが, 何よりも安全・安心な社会をつくると確信しています。

世界の第一線で活躍される皆さまと対話できるこの機会を, 心より楽しみにしております。



氏名:大田 弘子(おおた ひろこ)
役職:政策研究大学院大学教授
(略歴)

1976年一橋大学社会学部卒。埼玉大学助教授等を経て, 1997年より政策研究大学院大学助教授, 2001年同教授。2002年から内閣府参事官, 審議官, 政策統括官(経済財政分析担当)。2005年に大学復帰の後, 2006年より安倍・福田両内閣のもとで, 経済財政政策担当大臣を務める。2008年8月政策研究大学院大学教授(現在に至る)。2013年1月規制改革会議議長代理, 2013年6月政府税制調査会委員。

専門分野:財政, 経済政策

著書:「改革逆走」2010年(日本経済新聞社)

「経済財政諮問会議の戦い」2006年(東洋経済新報社)

「良い増税 悪い増税」2002年(同)

「リスクの経済学」1995年(同), 等

私の勤務する政策研究大学院大学には, アジアを中心に50か国から行政官が勉強に来ています。彼らにとっては, 経済がこんなに発展している日本で, 政府や企業の要職になぜ女性が少ないのか, とても不思議に思えるようです。

日本でも女性が働くことはごく当たり前のことになってきましたが, いまだに子育てしながら働き続ける環境は十分ではなく, 第一線で活躍する女性の数も低いレベルにあります。

あらゆる分野で, 男性と女性が混在してともに働くのが当然だという状況を早く作り出したいものです。そのためには, 政府も企業も社会も一体となった取り組みが必要です。「女性が輝く社会」を重視する安倍内閣は, その取り組みを一挙に進めるチャンスです。日本はその気になれば, 一挙に改革を推し進められる国であると信じています。



氏名: 佐々木 かをり(ささき かをり)

役職: (株)イー・ウーマン代表取締役社長, 株式会社ユニカルインターナショナル代表取締役社長

(略歴)

1987年(株)ユニカルインターナショナルを設立。コミュニケーションのコンサルティング会社として、通訳、翻訳などを提供。2000年(株)イー・ウーマンを設立。働く女性の声を拾い上げ、新商品開発、ブランド再構築などを提供。1996年から働く女性が集まる日本最大級の会議「国際女性ビジネス会議」を開催 実行委員長。ダイバーシティ、男女共同参画など、「社会での女性の活躍」に取り組むパイオニアの一人。また、内閣府「規制改革会議」はじめ審議会委員、企業社外役員、独立行政法人、財団委員などを兼職。

OECD、APECをはじめ国際会議登壇。2児の母。ベストマザー賞受賞。

働く女性が日本を動かす。そう考えて「国際女性ビジネス会議」開催等、25年以上にわたり、様々な提案や企画を実行してきました。今、安倍総理の力強いメッセージのもと、「女性が輝く社会づくり」が日本経済活性化の中でテーマに挙げられることをとてもうれしく思います。「女性が活躍する」ということは、単に権利や労働力確保ではありません。日本社会に多様性のある視点を加え、グローバル社会での競争力を増し、社会として、経済として、日本が健全に、幸せに、成長していく原動力となるのです。過去25年間は、女性に向けた政策がつけられてきましたが、今こそ、男性に向けた、また、男性を含めた政策づくりが必要です。そしてそのために、今までの固定概念、行動習慣を見直す必要もあるでしょう。今回のシンポジウムが、多くの人の思考の活性化に役立ち、次なる行動に結びつくことを楽しみにしています。



氏名: 諏訪 貴子(すわ たかこ)

役職: ダイヤ精機株式会社代表取締役

(略歴)

1971年東京都生まれ。

成蹊大学工学部卒業後、ユニシアジェックス(現・日立オートモティブシステムズ)でエンジニアとして働く。32歳(2004年)で父の逝去に伴いダイヤ精機社長に就任。新しい社風を構築し、育児と経営を両立させる若手女性経営者として活躍中。日経BP社Woman of year 2013大賞を受賞。ニュースZEROや日曜討論などのメディアにも多数出演し、中小企業の現状を伝えている。現在、政府税調の特別委員である。

日本において、ようやく男女平等という概念が定着してきたが、歴史は浅い。男女の役割において「男は外で働き、女は家を守る」という固定概念が30歳後半以降は払拭出来ない場合が多い。日本企業でも、ようやく女性が管理職に就くという事に企業が増えてきているとは思いますが、まだまだ人事部や総務部などの社内管理部門が多い。実益部門に少ないのはやはり「女性」という固定概念がまだ根強く残っているからだと思う。企業がその固定概念を取り除き、仕事という評価基準で人事をすれば、必然的に女性の割合が増えるし、企業も成長するはずである。一方で、そう言うものの女性を取り巻く環境は十人十色様々である。男性の意識改革とインフラ整備が不可欠となる。その点についても政府をはじめ、企業が早急に取り組むべきである。同時に女性も、自分の可能性を「女だから」と諦めずに1歩踏み出す勇気を持って頂きたい。「一人ひとりが輝く時代」となる為に。ようやく女性が期待される時代が来たのだから。



氏名:鈴木 弘治(すずき こうじ)
役職:株式会社高島屋代表取締役会長
(略歴)

1945年生まれ。
1968年慶應義塾大学経済学部卒業, 株式会社高島屋入社。
1995年取締役, 2003年社長, 2014年会長就任。
高島屋は創業以来、「お客様第一主義」を基本姿勢として掲げ、百貨店業を中心とする企業活動を通じて社会への貢献をめざした経営に取り組んでいます。「革新の連続」を伝統としてきた歴史を振り返りながら、「お客様の真に豊かな生活の実現への貢献」を経営目標に掲げております。

高島屋グループは、日本とアジアを主要拠点に百貨店業を核として事業を展開しています。百貨店業は生活者に支えられた産業であり、私たちは生活者すなわち「お客様」の視点を常に大切にしてきました。中でも女性のお客様が約8割を占めることから、かねてより女性職員の感性や経験を活かす職場づくりに取り組んできました。まさに女性の視点を活かした品揃えや商品開発、きめ細やかな販売活動は「高島屋の経営基盤」そのものです。「女性が輝く社会」へフォローの風が吹く今、政府目標の達成だけでなく、その社会の実現に向け、改めて知恵を絞り工夫を重ねることこそが重要です。

今後、企業が生き残るには、多様なニーズを的確に捉え、急激な変化に柔軟かつ能動的に対応しなければなりません。特に、男女の区別なく多様な価値観と経験を持つ人材の能力発揮が不可欠です。一人ひとりの能力と個性が活きる社会づくりが、なにより女性の活躍推進につながるのではないのでしょうか。



氏名:田中 明彦(たなか あきひこ)
役職:国際協力機構(JICA)理事長
(略歴)

1954年生まれ。1977年東京大学教養学部卒業, 1981年マサチューセッツ工科大学政治学部大学院修了(Ph.D.)。東京大学教養学部助教授, 東洋文化研究所教授・所長, 大学院情報学環教授, 国際連携本部長, 理事, 副学長を歴任, 2012年4月より現職。『新しい「中世」』、『ワード・ポリティクス』、『ポスト・クライシスの世界』など著書多数。2012年紫綬褒章受章。

ジェンダー平等と女性のエンパワメントは、開発における重要なアジェンダです。また、これらの達成が生産性の向上や経済成長にも寄与するとの議論もあります。

では、ジェンダー平等や女性のエンパワメントは開発途上地域でどのように進展しているのでしょうか。国連ミレニアム開発目標の達成状況を例に取れば、基礎教育のように大きく前進した領域がある一方で、雇用面で依然として大きなジェンダーギャップが課題となっています。

こうした現状において、人間の安全保障が示す「一人ひとりの安全の重視」、「保護とエンパワメント」といった考え方から、私たちはどのような示唆を汲み取るべきでしょうか。また、こうした課題の解決に向けて、開発や援助の現場から何を学ぶべきでしょうか。今回の会合では、このような点を皆さんと議論し、具体的な解決に向け何らかのヒントを得たいと思います。



氏名:殿倉 由起子(とのくら ゆきこ)

役職:株式会社太陽農場勤務, 野菜ソムリエ, ポムリエ(りんごとシードルに詳しい人)

(略歴)

高校卒業後, イギリスへ5年間留学し, 観光学を学び帰国。東京のホテルへ就職するが, 2011年に地元である長野県飯田市へUターン。農業をしながら自分で作った農作物, 地元野菜を使ったカフェを開きたいという思いから野菜ソムリエの資格を取得。今では自らが農業法人の経営者になるため, 勉強中。専業農家として, 野菜ソムリエ, ポムリエ(りんごとシードルの専門家)として, 地元を盛り上げていきたいという想いで活動中。

この度はこのような素晴らしいシンポジウムにお招きいただき, ありがとうございます。

食というものは全世界の人々にとって, 一番重要な生きるための要素であり, それを支える農業は日本, そして世界中で一番重要な産業です。多くの家庭の食生活を支えているのは私たち女性であり, 昨今, 農業界で女性が活躍するということは不思議なことではありません。農業も更なる機械化, そして企業の経営が進むにつれて, 男性と対等に働くことが可能となってきました。そして普段から家庭で食と深く関わりあっている女性が農業分野で活躍することで, 更なる食文化, 産業としての農業を発展することにつながるのではないかと思います。

最近では新規就農する若者が増えてきたとはいえ, 農業人口が確実に減ってきていることは現実です。農業が女性にとっても進出しやすい産業にすること, 女性だからできる農業界での活躍の場を増やすことにより, 女性や若手農業者が増やしていきたいです。



氏名:津坂 美樹(つさか みき)

役職:ボストンコンサルティンググループ(BCG)シニア・パートナー & マネージング・ディレクター

(略歴)

ハーバード大学政治学部及び東アジア研究学部卒, 同大学経営学修士(MBA)

1984年BCG東京入社後, 20年間のBCGニューヨーク勤務を経て, 2008年よりBCG東京在籍。現在BCGマーケティングのグローバル・リーダーを務め, 2013年12月より全社経営会議のメンバーも兼務。2008年より7年に渡り, リーダーとしてアジア・太平洋地区のウーマンズ・イニシアチブも統括している。

ニューヨーク時代の豊富な経験と全世界でのプロジェクト支援の成功が認められ, 2005年Consulting Magazineの「The Top 25 Most Influential Consultants」に選ばれる。

この度は, 「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」に諮問委員の一員として参画する機会を頂戴し, 大変光栄です。本シンポジウムが生み出す議論やエネルギーが, 女性のさらなる社会への貢献を促す力となるものと期待しています。

日本では特に, 目標に向けた道のりは非常に長いと考えられていますが, 本シンポジウムでは, 日本が本格的な女性の力の活用に向け舵を切るために, どのような施策が必要なのか, 明らかにできると信じております。

私自身, 三人の子どもたちを育てながら, プロフェッショナルとしてこれまで働いてこられたのは, 多くの方々に様々な形でのご支援を頂いたからに他なりません。本シンポジウムをきっかけに, 男性も女性も手を携えて, 次世代の女性たちが求める支援の仕組みを構築できるよう願っています。



氏名:内永 ゆか子(うちなが ゆかこ)

役職:特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク(NPO法人 J-Win)理事長, 社団法人ジャパンダイバーシティネットワーク代表理事

(略歴)

1971年東京大学理学部卒業。日本IBMに入社, 同社で初の女性取締役役に就任, 常務取締役, 専務執行役員などを経て2007年に退職。2008年よりベネッセホールディングス副社長, ベルリッツコーポレーション会長兼社長兼CEO, 2013年にベルリッツコーポレーション名誉会長を退任。2007年よりNPO法人J-winの理事長として, 企業ダイバーシティ推進と女性リーダー育成に取り組む。また2014年4月より女性活躍推進 実現の為に活動する民間主催のプラットフォーム, 社団法人ジャパンダイバーシティネットワークの代表理事を務める。

少子高齢化による労働力人口の減少や, グローバル化に伴うビジネス形態の変化など, 国内を取り巻く環境は急激に変化しており, 社会・経済が活性化するためには多種多様な人材の活用が必要となっております。その中でもこれまで活かされる機会の少なかった人材が「女性」です。安倍政権は「成長戦略」のひとつとして『女性の活躍推進』を大きな柱とし, “2020年までに女性管理職30%を目指す” “女性役員の登用”という具体的な目標を示して, 「女性の輝く社会」の実現を目指し動いております。このような動きの中で「Diversity is the Game Changer」の理念の下に, 全国で女性の活躍推進を通じてダイバーシティの実現に取り組む様々な団体が協力してダイバーシティを推進するための日本初の包括的プラットフォームとして「一般社団法人 ジャパンダイバーシティ ネットワーク」を設立いたしました。参加団体が連携することで活動を加速させ, 社会を変えることを目指して「女性が輝く社会」の実現に取り組んで参ります。



氏名:山中 燐子(やまなか あきこ)

役職:ケンブリッジ大学客員教授, 女性会議諮問委員会座長
(略歴)

北海道大学経済学部助手。北海道大学大学院国際広報メディア研究科客員教授(国際交渉戦略論), 英国王立国際問題所, 米国ハーバード大学ライシャワー研究所, ブルッキングス研究所などで研鑽。北海学園大学人文学部教授(国際文化論), CSIS米国戦略国際問題研究所上席客員研究員, オックスフォード大学上席研究員, 国際連合大学客員教授(平和構築・安全保障), 日本国際問題大研究所評議員を経る。この間, 英・米・アジア各地で講演活動。衆議院議員として, 外務大臣政務官, 女性局長, 国防部会長代理, 外務委員会理事などを歴任。外務省「平和構築人財育成事業」を開始する。著書は, 「Think, or Sink」など多数。

昨年9月の国連総会での安倍総理大臣の演説の中で, 女性力を経済活動に活かそうと言う‘WOMENOMICS’, 及び, 国際的な平和を希求する日本の外交政策に関する‘PROACTIVE CONTRIBUTION to PEACE’という2つのキーワードを示された。これを女性の視点で具体的な政策に反映する事が, 今, 日本に期待されている。

その意味でも, 安倍総理の主導で, このような日本内外の専門家やハイランキングの参画者を得ての女性国際会議は非常に意義深い。

国内的には, 女性が自分の人生を選択できる進んだ社会を構築する為の意識の醸成と制度の拡充, 他方, 国際的場裏においては, 平和を希求する日本として, 水, 食, エネルギー, 保健医療などの人間の安全保障とODAの新たな活用法, 日本が標榜する平和国家を実現する為の人材育成・派遣, 更には, 自己決定の出来る女性を育む学校教育, 職業訓練, 起業家支援などの国際支援もまた女性のエンパワメントの一環である。

この会議が, 単に開催された事に意味があるのではなく, 今後の政策に確実に反映してゆくための継続性に期待したい。



氏名:吉田 穂波(よしだ ほなみ)

役職:国立保健医療科学院生涯健康研究部主任研究官
(略歴)

医師, 医学博士, 公衆衛生修士。聖路加国際病院で臨床研修ののち, 名古屋大学医系大学院で博士号を取得。その後ドイツとイギリスで産婦人科及び総合診療両方の視点を持つ医師として女性医療に携わった。ハーバード公衆衛生大学院にて公衆衛生修士号を取得した後, 少子化対策に関する政策研究に取り組む。東日本大震災では産婦人科医として妊産婦や新生児の救護に携わる傍ら, 災害時の母子保健整備の必要性を感じ, 人財育成, 政策研究, 諸外国との共同研究やガイドラインの作成に関わるなど国際的に活躍し, 世界の母子の健康と幸せ向上に尽力している。4女1男の母。

このような貴重な場に参加させて下さいまして誠にありがとうございます。「女性が輝く社会づくり」というテーマは私のライフワークであり, 世界中の人々が生きがいと充実感, 将来への希望を持って人生を全うするために欠かせない要素だと思っています。私は産婦人科医師として多くの人々の生死に立ち会う中で, この世に命を授かることの大切さ, 人生の短さ, 生きている間にどれだけほかの人の役に立てるか, 一人の人間がどこまで自分の才能を発揮できるか, そして, 次世代に何を遺せるかということについて考え, 検証してきました。また, 自分が5人の子どもを産み育てながら働き, サポートを受けてきた経験を通して, 女性の幸せや活躍の基盤である健康面や人間関係, 価値観などの要素をどうマネジメントして行けばよいのか学んできました。人々の健康をサポートする医師として, 子育てしながら働く母親として, 家族やコミュニティの危機管理について解決策を研究し提言する教育者・研究者として, 私の視点や学びを皆様と共有し, 未来のために貢献できればと願っています。



氏名:弓削 昭子(ゆげ あきこ)

役職:法政大学法学部国際政治学科教授
(略歴)

米国コロンビア大学教養学部卒。ニューヨーク大学大学院で開発経済学修士号取得。国連開発計画(UNDP)タイ事務所常駐代表補佐, インドネシア事務所常駐副代表を経て, 1994~98年ブータン事務所常駐代表。1999年からフェリス女学院大学国際交流学部教授として3年間勤務。2002年からUNDP駐日代表を務め, 2006年に国連事務次長補・国連開発計画(UNDP)管理局長就任。2012~2013年, UNDP駐日代表・総裁特別顧問を務めた。2014年4月より法政大学, 法学部国際政治学科教授。

ジェンダー平等と女性のエンパワーメントは, すべての国々の前進のために不可欠です。人権の中核をなすジェンダー平等を達成するために, 女性・女子に対するあらゆる形態の差別と不平等を撤廃し, 女性の権利を確保することが緊急に求められています。そして, ライフサイクルのすべての段階で, 保健医療・教育・職業訓練・経済的機会・政治や社会活動への参加を含むあらゆる分野でのジェンダー平等を達成することが重要です。男女平等の社会で, エンパワーされた女性が様々な権利を行使して選択肢を広げ, 自らの運命を主体的に決められることは当然であるべきです。ジェンダー平等と女性のエンパワーメントが世界中で早期に実現することを目指して, とともに力を合わせて行きたいと思えます。



氏名:一宮 なほみ(いちみや なほみ)

役職:人事院総裁

(略歴)

1971年 中央大学法学部卒業

1972年 司法修習生

1994年 東京高等裁判所判事

1995年 東京地方裁判所判事 部総括

2000年 千葉地方裁判所判事 部総括

2002年 家庭裁判所調査官研修所長

2004年 裁判所職員総合研修所長

2005年 水戸地方裁判所長

2007年 東京高等裁判所判事 部総括

2011年 仙台高等裁判所長官

2013年 人事官

現在、社会全体において、女性の登用拡充の機運がかつてなく高まっています。

国家公務員については、資質や能力の高い女性はたくさんいますので、そのような女性が責任の重い重要なポストに就いて、その能力を十分発揮できるようにするということが、本人にとっても、社会にとっても有用なことであると考えています。

女性の登用を進めるためには、長時間労働の慣行の見直しなどの勤務環境の整備や、採用後の早い段階で、仕事の面白さを経験できるポストへ配置することにより、女性の意識・意欲を高めていくことに加え、女性登用に対する管理職や人事当局の意識改革といった面からのアプローチが必要となります。こうした取組を通じて、国家公務員において、女性の採用・登用を積極的に推進していくことで、地方公共団体や民間企業等における取組の促進にもつながることを期待しています。



氏名:佐藤 地(さとう くに)

役職:女性・人権担当大使, 外務省外務報道官

(略歴)

1977年 東京大学教養学部教養学科卒業

1980年 米国コロンビア大学大学院政治学部終了

1981年 外務省入省

2000年 条約局国際協定課長

2002年 経済局国際機関第一課長

2004年 欧州連合日本政府代表部公使

2007年 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部公使

2010年 大臣官房審議官兼国際法局

2012年 大臣官房総括審議官

経済再生のエンジンとして女性の可能性に着目し、また、国際社会において主流化しつつあるジェンダー平等と女性のエンパワーメントでも貢献するため、「女性が輝く社会」に向けての内外の努力が本格的に始まっています。WAW! Tokyo 2014は、そのような日本の努力の大きなマイルストーンです。企業も市民社会もみんなで議論する。世界からの参加者とともに、議論する。そして発信する。そんな貴重な機会に参加できることをうれしく思います。実りある成果が将来につながっていくことを期待します。



氏名:平松 賢司(ひらまつ けんじ)
役職:外務省総合外交政策局長(WAW! Tokyo 2014準備事務局事務局長)
(略歴)
1979年 京都大学法学部卒業, 同年外務省入省
1996年 アジア局南東アジア第二課長
1998年 総合外交政策局安全保障政策課長兼内閣審議官
内閣官房内閣安全保障・危機管理室
1998年 大臣官房 外務大臣秘書官事務取扱
2001年 アジア大洋州局北東アジア課長
2003年 在アメリカ合衆国日本国大使館公使
2004年 在英国日本国大使館公使兼在ロンドン日本国総領事館総領事
2008年 大臣官房審議官兼中南米局, 経済局
2011年 地球規模課題審議官
2012年 総合外交政策局長

社会における女性の活躍や社会進出が日本の、そして世界の焦眉の課題であることは言うまでもありません。これは社会の在り方を変えるための議論です。女性も男性も参加し議論しなくてはなりません。しかし、幸せは人それぞれ異なります。先進国であっても途上国であっても、一人ひとりの女性がその能力やポテンシャルを最大限発揮できるよう、自分の生き方を自ら選択し、目標に向かって努力できる社会をつくるためにはどうすれば良いのか。今日はそのような視点を大切に議論したいと思います。

【事務局】



氏名:河野 章
役職:外務省総合外交政策局審議官
(略歴)
1984年 京都大学法学部卒業, 外務省入省
2011年 在パキスタン日本国大使館公使
2013年 大臣官房参事官兼中東アフリカ局, 中東アフリカ局アフリカ部
2014年 大臣官房参事官(危機管理担当)兼中東アフリカ局アフリカ部, 領事局, 兼中東アフリカ局, 大臣官房参事官兼総合外交政策局, 領事局, 大臣官房参事官兼総合外交政策局(大使), 領事局
2014年 大臣官房審議官兼総合外交政策局(大使), 領事局



氏名:松川 るい(まつかわ るい)
役職:外務省総合外交政策局女性参画推進室長
(略歴)
1993年 東京大学法学部卒業, 外務省入省
1997年 ジョージタウン大学国際関係大学院卒業
2011年 日中韓三国協力事務局次長
2014年 外務省総合外交政策局女性参画推進室長



—Toward a Society Where Women Shine—